



月刊

大阪の統計

2014年(平成26年)8月 No.786

目 次

統計トピックス

30年後の大阪のすがた

-「人口減少社会白書」(「大阪における「人口減少」の潮流」改訂版)より-
大阪府政策企画部企画室 1

平成26年度大阪の学校統計

学校基本調査結果速報 -平成26年5月1日現在-
大阪府総務部統計課 5

毎月の統計調査結果

人 口 大阪府毎月推計人口 平成26年7月1日現在 9
物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成26年7月速報 11
労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成26年5月月報 13
工 業 大阪の工業動向 平成26年5月速報 15

四半期の統計調査結果

景 気 大阪府景気観測調査結果 平成26年4～6月期 17

今月の統計表 19

統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内 30

月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

30年後の大阪のすがた

—「人口減少社会白書」（「大阪における「人口減少」の潮流」改訂版）より—

大阪府政策企画部企画室 計画グループ

《 詳細は大阪府企画室ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/kikaku/jinko_tenken/index.html 》

大阪府企画室では、平成25年3月に、国立社会保障・人口問題研究所より、「日本の地域別将来推計人口」（以下「国推計」といいます。）において、都道府県別の将来推計人口が公表されたことを踏まえ、大阪府でも、独自に将来人口の推計（以下「大阪府推計」といいます。）を実施し、平成26年3月に公表しました。

大阪府推計では、府域の社会増減が増加している近年の傾向をより反映させた結果、2040年の推計人口は750万人（137万人減）で、国推計と比べて約5万人の上方推計となりました。

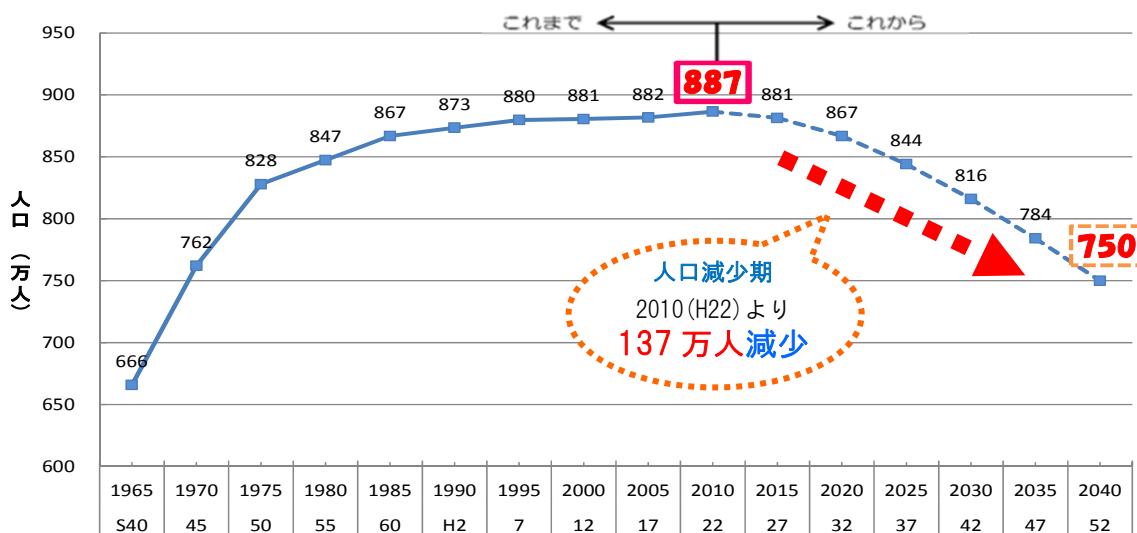
この結果を踏まえ、平成24年3月策定の「大阪府人口減少社会白書」における「大阪における「人口減少」の潮流」の部分の改訂を行い、平成26年6月に公表しました。

以下では、今回改訂部分の概要を紹介します。

1. 大阪の人口の潮流

(1) 人口総数の変化

大阪の人口推移と将来推計



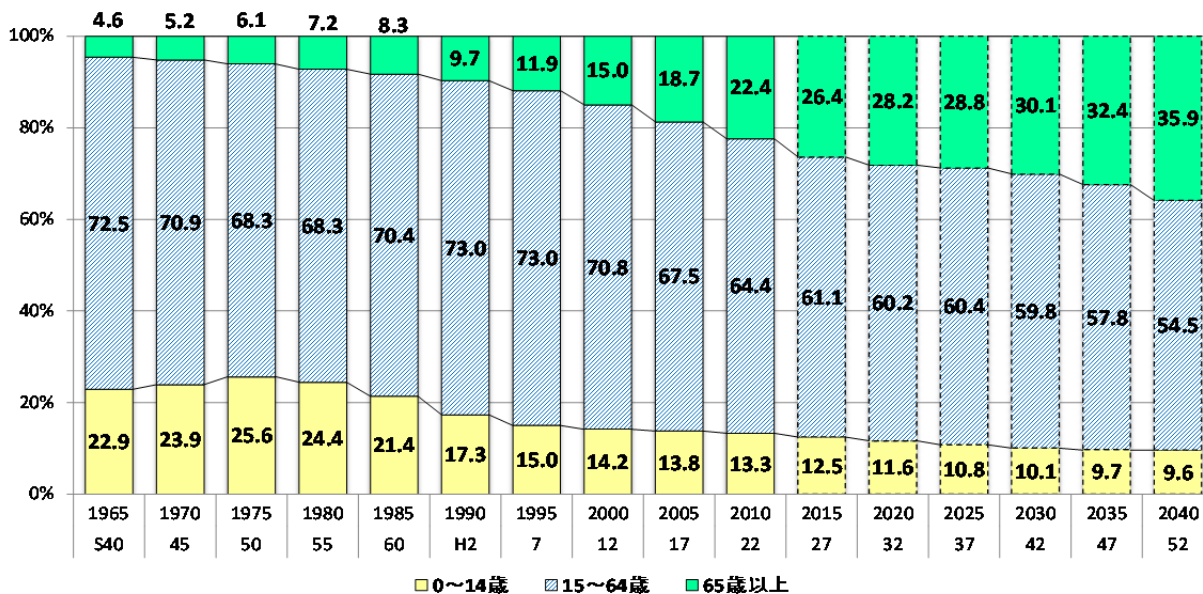
出典：2010(H22)年までは総務省「国勢調査」。
 将来推計については、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について」(H26.3)における大阪府の人口推計(ケース2)を基に、府試算。

最新の大阪府推計では、近年の大阪市域でのマンション開発等に見られる都心回帰の傾向から、前回の推計に比べ、しばらくの間は僅かながら人口減少が鈍化する傾向にありますが、その後は減少が進む一方で、30年後の2040年には約750万人となり、約137万人減少すると推測されます。

また、前回推計と比べると、近年の鈍化傾向の影響で、約26万人程度の上方向推計になります。

(2) 人口構成の変化

大阪の世代別人口構成比の推移と将来推計



出典：2010(H22)年までは総務省「国勢調査」。
将来推計については、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について」(H26.3)における大阪府の人口推計(ケース2)を基に、府試算。



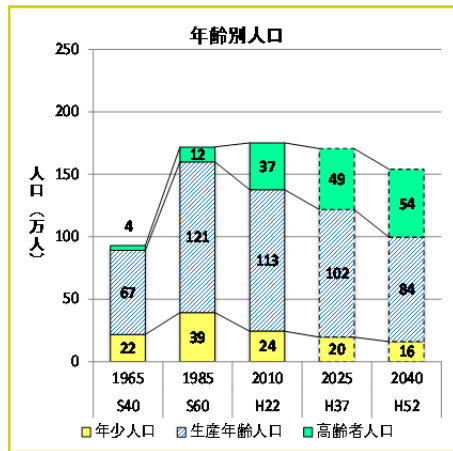
人口総数の減少も問題ですが、人口構成の変化も大きな課題となっています。

世代別人口の年齢構成別の構成比では、高齢者人口の割合は年々増加し、2040年には、全体の35.9%を占めると見込まれます。一方、生産年齢人口の割合は、減少を続け、2040年には、現在の64.4%から54.5%まで減少し、年少人口の割合は、全体の1割未満の9.6%にまで減少すると予測されます。

前回の推計と比べますと、人口減少の鈍化傾向の影響を受け、生産年齢人口の割合が2.1ポイント、年少人口の割合が0.2ポイント上昇し、高齢者人口の割合はその分低くなりましたが、それでも人口構成の大幅な変化が、社会保障や経済活動、府民の暮らしなど、幅広い分野で様々な影響を及ぼすことには変わりありません。

(3) 地域別人口の推移

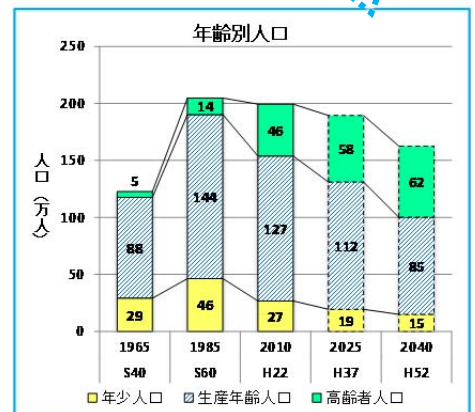
地域別の人口の動き



2010(H22)より
12.3%減
(22万人減少)

2010(H22)より
20.4%減
(42万人減少)

合計特殊出生率 **1.33**
(2008~2012)

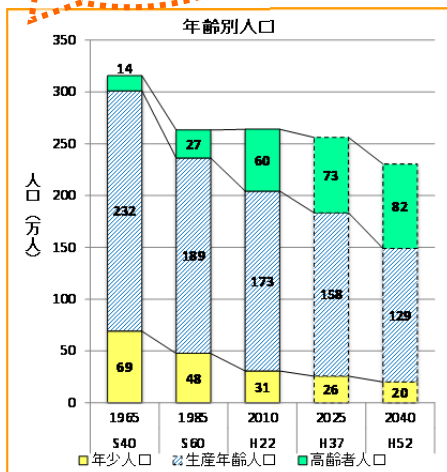


合計特殊出生率 **1.36**
(2008~2012)

2010(H22)より
13.5%減
(36万人減少)

北大阪地域

東部大阪地域



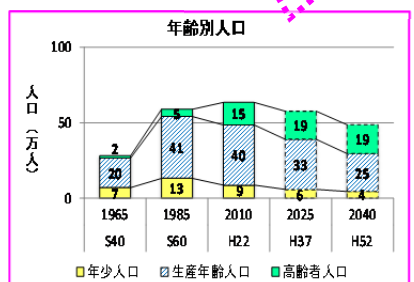
合計特殊出生率 **1.25**
(2008~2012)

大阪市地域

南河内地域

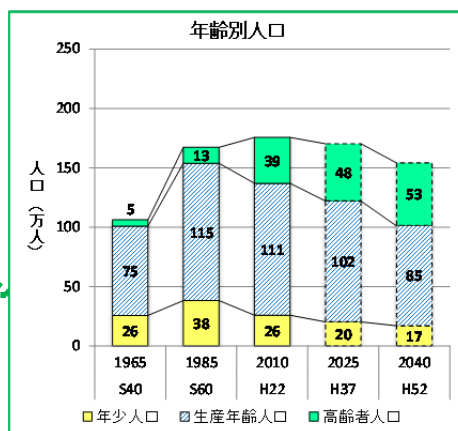
2010(H22)より
23.4%減
(15万人減少)

泉州地域



合計特殊出生率 **1.25**
(2008~2012)

2010(H22)より
12.7%減
(22万人減少)



合計特殊出生率 **1.44**
(2008~2012)

出典：2010(H22)年までは総務省「国勢調査」。
将来推計については、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について」(H26.3)における大阪府の人口推計(ケース2)を基に、府試算。
合計特殊出生率については、厚生労働省「平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計」。

大阪府を「大阪市」、「北大阪」、「東部大阪」、「南河内」、「泉州」の5つの地域ブロックに分けて地域別人口を推計してみますと、これからの30年間は、すべての地域で人口減少が予測されますが、人口減少および人口構成の変化のスピードは、地域によって異なっています。前回推計と比べますと、大阪市地域以外は減少幅が縮小しています。

・「大阪市」は、近年の都心回帰の傾向から、比較的緩やかに人口減少が進むことが予測されますが、合計特殊出生率が低いことから、30年後の年少人口の割合は、「南河内」と同様に低いものと見込まれます。

（前回推計 33 万人減 → 今回推計 36 万人減：3 万人下方推計）

・「北大阪」は、今後も人口減少が進むものの、社会減少の傾向は他の地域に比べ緩やかであると予測されます。

（前回推計 29 万人減 → 今回推計 22 万人減：7 万人上方推計）

・「東部大阪」は、近年は、社会減少の傾向が続いており、30年後は、5地域中、南河内に次ぐ人口減少率が予測されます。

（前回推計 51 万人減 → 今回推計 42 万人減：9 万人上方推計）

・「南河内」は、30年後の人口減少率は5地域中、最も高くなると見込まれています。合計特殊出生率が低いことから、年少人口及び生産年齢人口割合が低くなり、高齢者の割合が高くなると予測されます。

（前回推計 20 万人減 → 今回推計 15 万人減：5 万人上方推計）

・「泉州」は、5地域中、年少人口割合が最も高く、他地域に比べ社会減少が少ない地域です。高い合計特殊出生率を背景に、比較的緩やかに人口減少が進むと予測されます。

（前回推計 30 万人減 → 今回推計 22 万人減：8 万人上方推計）

2. まとめ

大阪府のような都市部の人口減少問題については、高度経済成長期に大量に流入した「団塊の世代」とその子どもたちの「団塊ジュニア世代」が、今後高齢化を迎えることで、急速に高齢者人口の増加、生産年齢人口の減少が進むことが特徴といえます。

大阪府だけでなく、国や市町村といった行政、民間企業などはもちろんのこと、府民一人ひとりが人口減少や人口構成の変化に伴う課題に向き合い、様々な制度、地域社会の在り方、生活スタイル等を人口減少社会にふさわしいものに変えていくことが必要です。

人口減少社会への対応としては、「将来的な影響にしっかりと備える」とともに、「変革のチャンス」と捉えて改革に取り組み、「持続的な発展の実現を目指す」ことによって、この変化をマイナスにとどめることなく、プラスにしていくことが重要であると考えています。

白書では、人口減少社会に対する影響、課題等をオール大阪で共有していただくため、今回改訂した部分も含め、最新のデータを用いた沢山の図表により、親しみやすくわかりやすい読み物となるよう工夫しています。ぜひご一読ください。

※ 白書は、大阪府企画室ホームページよりダウンロードすることができます。

http://www.pref.osaka.jp/kikaku/jinko_tenken/index.html

平成 26 年度大阪の学校統計

学校基本調査結果（速報）－平成 26 年 5 月 1 日現在－

大阪府総務部統計課 勤労・教育グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gakkou_s/index.html 》

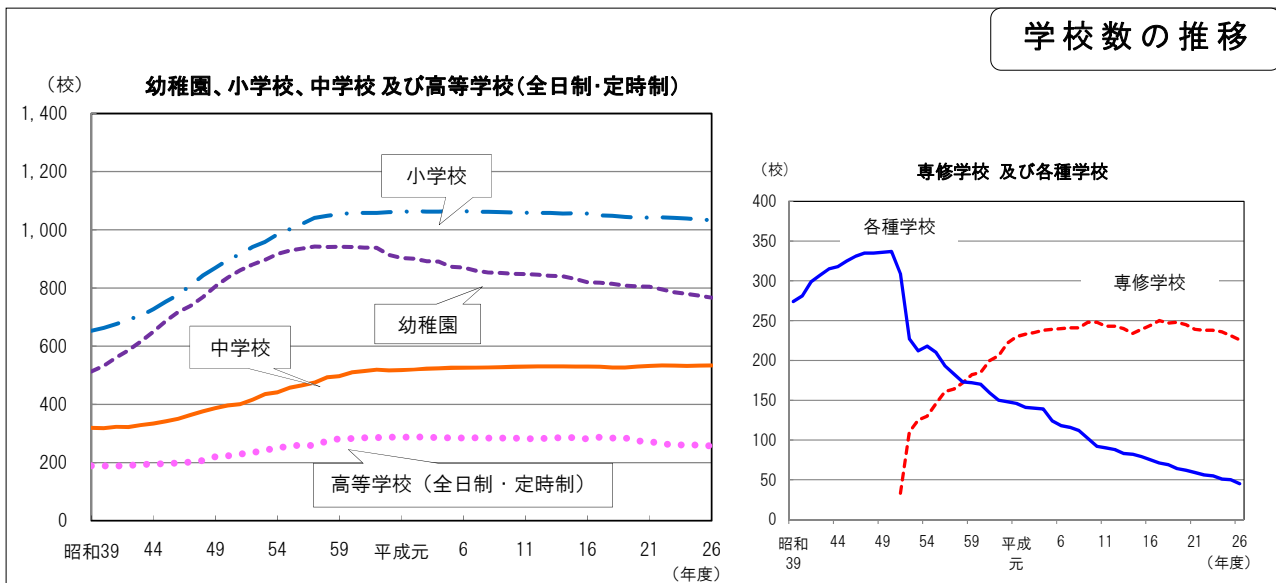
平成 26 年 7 月 31 日に、平成 26 年度「大阪の学校統計」学校基本調査結果（速報）をとりまとめましたので、その概要を紹介します。

なお、この数値は速報値であり、後日（12 月下旬）文部科学省から公表される学校基本調査報告書の数値が確定値となります。

1 学校数

学校数は、幼稚園、小学校、高等学校（全日制・定時制）はともに減少傾向で、特に幼稚園では 767 園となり 30 年連続減少しています。また、中学校は 534 校、特別支援学校は 47 校でともに過去最高となっています。

専修学校、各種学校はともに前年度より減少し、各種学校では過去最低の 45 校となっています。

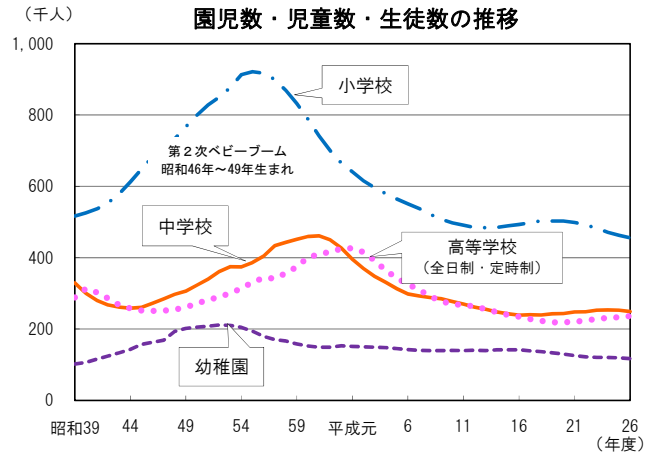


	学校種	学校数	対前年度 増減数	備考
学 校 数	幼稚園	767園	7園減少	30年連続減少
	小学校	1,033校	3校減少	4年連続減少
	中学校	534校	1校増加	平成22年度と同数で過去最高
	高等学校 (全日制・定時制)	257校	3校減少	2年連続減少
	高等学校(通信制)	8校	1校増加	4年ぶりに増加
	中等教育学校	1校	増減なし	増減なし
	特別支援学校	47校	1校増加	2年連続増加で過去最高
	専修学校	226校	5校減少	3年連続減少
	各種学校	45校	5校減少	昭和51年度から減少傾向で過去最低

2 生徒数

生徒数は、小学校では初めてピーク時（昭和55年度）の半数を割込み約45万6千人になっています。また、高等学校（全日制・定時制）では7年連続増加し約23万7千人に、特別支援学校では過去最高の約9千人となっています。

また、専修学校では3年連続増加し約7万人となっています。各種学校は前年度より減少し、約1万1千人となっています。



	学校種	在学者数	対前年度増減数	備考
在学者数	幼稚園	11万6,952人	2,193人減少	2年連続減少 ピーク時(昭和52 21万1,460人)の55.3%
	小学校	45万5,632人	7,436人減少	6年連続減少 ピーク時(昭和55 92万1,519人)の49.4%
	中学校	24万8,948人	3,818人減少	2年連続減少 ピーク時(昭和61 46万931人)の54.0%
	高等学校(全日制・定時制)	23万6,529人	3,534人増加	7年連続増加 ピーク時(平成元 42万6,706人)の55.4%
	高等学校(通信制)	1万8,441人	245人減少	13年連続減少
	中等教育学校	743人	19人減少	前年度より減少
	特別支援学校	8,831人	271人増加	18年連続増加で過去最高
	専修学校	7万423人	157人増加	3年連続増加
	各種学校	1万790人	24人減少	前年度より減少

3 長期欠席者数(平成25年度間：平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(1) 小学校

1年間に30日以上欠席した長期欠席者数は5,605人で、理由別でみると「病気」が最も多く2,248人、次いで「不登校」が1,874人となっています。

前年度と比べると、長期欠席者数は178人増加しており、理由別では「病気」が233人減少、「不登校」は327人増加しています。

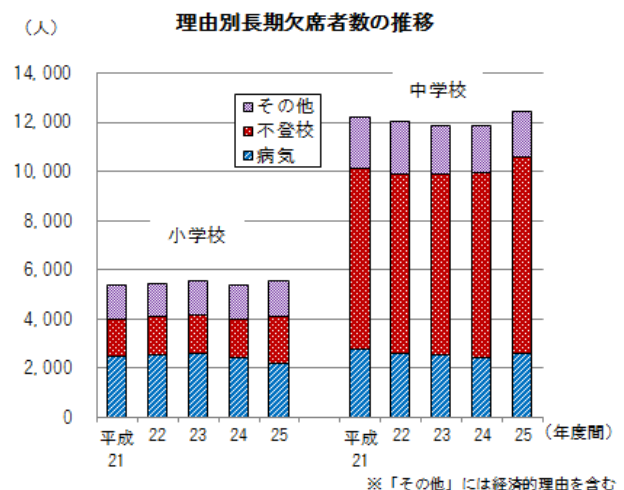
また、「不登校」による長期欠席者数が全児童数に占める割合は0.4%で、前年度より0.1ポイント増加しています。

(2) 中学校

1年間に30日以上欠席した長期欠席者数は1万2,477人で、理由別でみると「不登校」が最も多く8,003人、次いで「病気」が2,627人となっています。

前年度と比べると、長期欠席者数は609人増加しており、理由別では「不登校」が519人増加、「病気」も141人増加しています。

また、「不登校」による長期欠席者数が全生徒数に占める割合は3.2%で、前年度より0.2ポイント増加しています。



今回の調査結果では、中学校卒業者の高等学校等進学率が「98.0%」で昨年度の過去最高から0.2ポイント低下しています。

最近は高校授業料の支援制度や、府立高校の入学者選抜方法の変更など、高等学校を取り巻く環境の変化が大きくなっています。

今回はこうした高等学校にスポットをあてて紹介します。

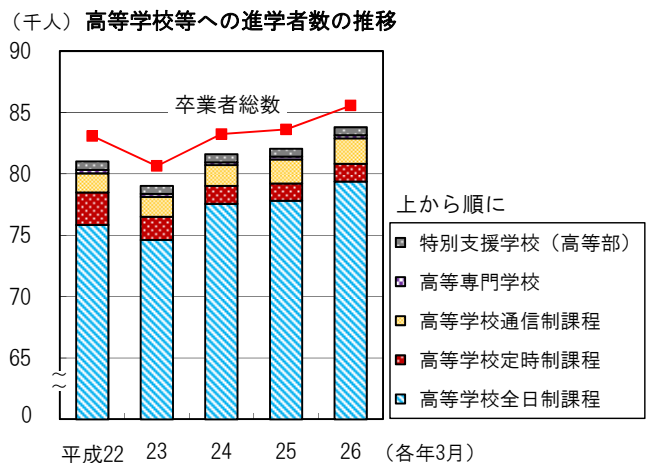
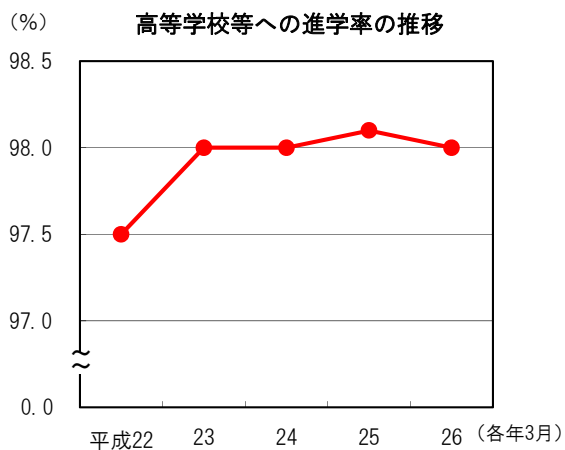
中学校卒業後

高等学校等への進学者 —進学率は98.0%（過去最高から転じて低下）—

中学校卒業者の高等学校等への進学率は98.0%で、前年より0.2ポイント低下しています。

また、進学者数は8万3,807人で、前年より1,757人（対前年2.1%）増加しています。

なお、進学先別では、高等学校全日制課程が7万9,372人（構成比94.7%）、定時制課程が1,447人（同1.7%）、通信制課程が2,083人（同2.5%）、高等専門学校が249人（同0.3%）、特別支援学校高等部が654人（同0.8%）となっています。

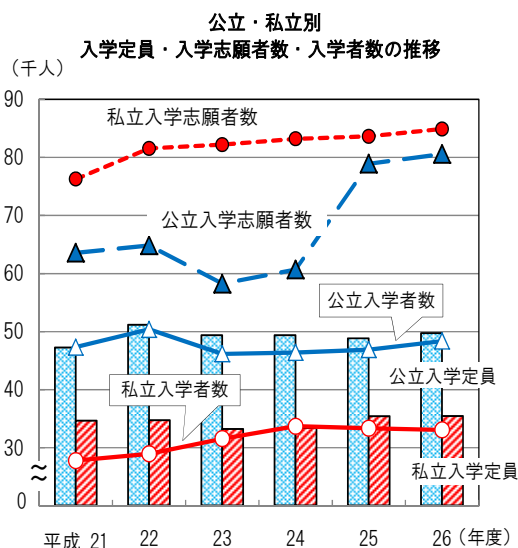


高等学校（全日制・定時制）

1 入学状況 —入学者数は3年連続増加—

入学者数は8万1,899人で、前年度より1,204人（対前年度1.5%）増加しています。

公立、私立別でみると、入学者数は公立では4万8,368人で前年度より1,475人（同4.2%）増加し、私立では3万3,080人で前年度より273人（同△1.9%）減少しています。



また、入学志願者数は、公立では8万580人で前年度より1,666人（同2.1%）増加し、私立では8万4,892人で前年度より1,262人（同1.5%）増加しています。

授業料支援制度等

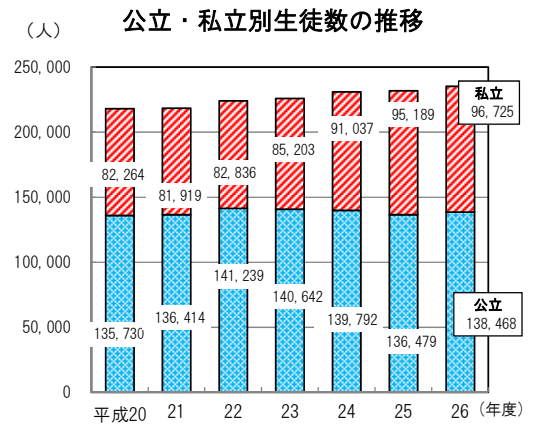
平成22年度 公立高校生の授業料無償化
 平成23年度 私立高校生等授業料支援補助金の拡充
 平成24年度 公立高等学校入学者選抜（前期・後期）の拡充
 平成26年度 高等学校等就学支援金制度の見直し（所得制限の導入）

2 生徒数 —私立は5年連続増加—

生徒数は23万6,529人で前年度より3,534人（対前年度1.5%）増加し、7年連続増加しています。

設置者別では、国立が1,336人で前年度より9人（同0.7%）増加、公立が13万8,468人で、前年度より1,989人（同1.5%）増加しています。

私立の生徒数は9万6,725人で、前年度より1,536人（同1.6%）増加し、平成22年度から5年連続の増加となっています。



3 卒業後の状況

(1) 卒業生総数 —卒業生総数は前年より減少—

卒業生総数は7万1,422人で、前年より1,084人減少しています。

(2) 大学等進学者 —進学率は3年連続低下から転じて上昇—

進学率は58.3%で、3年連続低下から転じて前年より0.7ポイント上昇しています。

また、進学者数は4万1,668人で、前年より137人減少しています。

なお、進学先別では、大学（学部）が3万6,946人（構成比88.7%）、短期大学（本科）が4,638人（同11.1%）となっています。

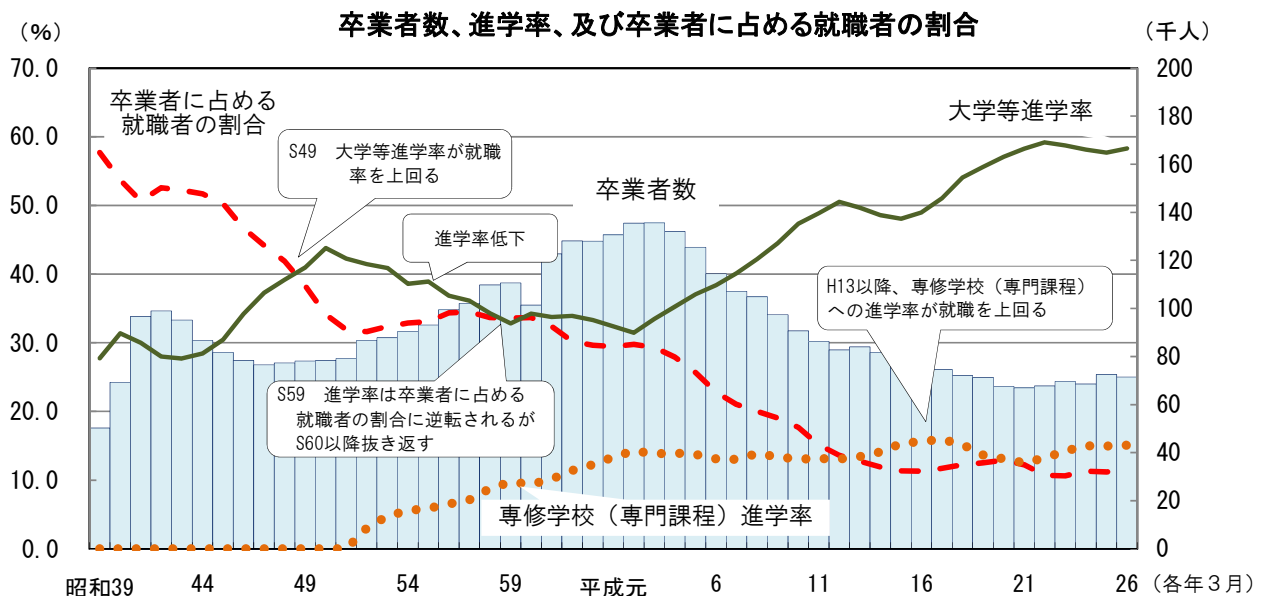
(3) 専修学校等進学者 —各種学校入学者は2年連続増加—

専修学校（専門課程）進学者数は1万766人で、前年より86人減少、専修学校（一般課程）入学者数は722人で、前年より202人減少し、各種学校入学者は4,168人で前年より366人増加しています。

(4) 就職者 —卒業生に占める就職者の割合は前年より0.4ポイント上昇—

卒業生に占める就職者の割合は11.6%で、前年より0.4ポイント上昇しています。

また、就職者総数は8,287人で、前年より175人増加しています。

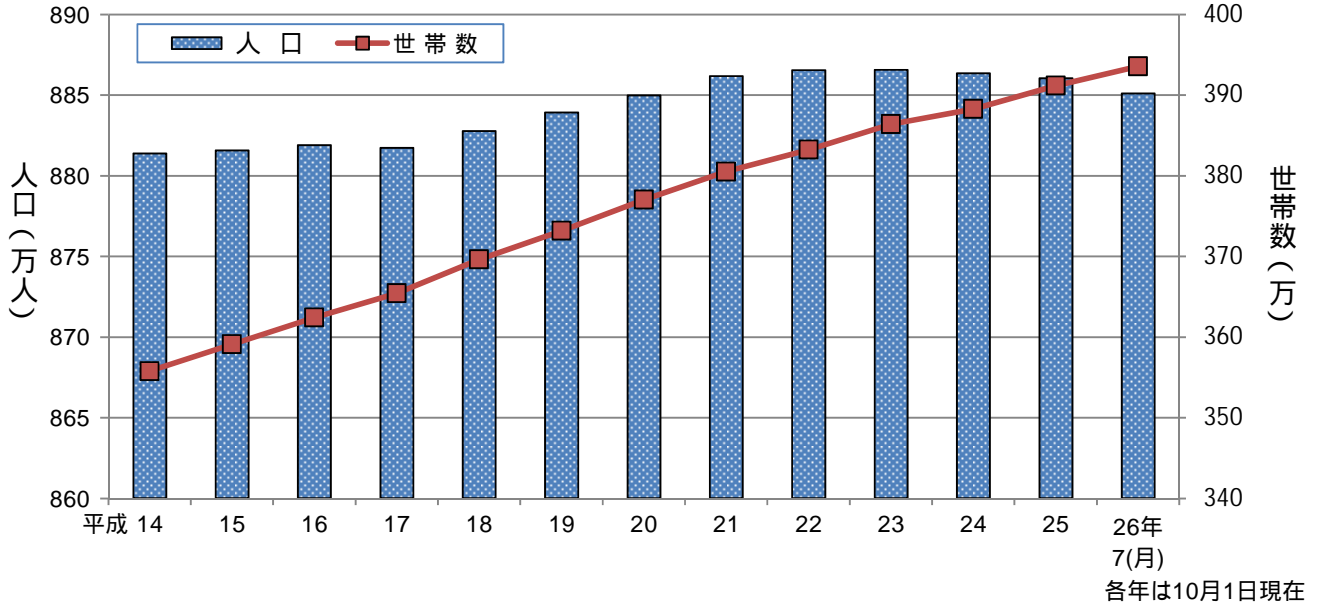


大阪府毎月推計人口

平成26年7月1日現在

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/jinkou/index.html> 》

大阪府の人口及び世帯数の推移



大阪府の人口及び世帯数

総人口 8,850,899人
 男 4,267,206人
 女 4,583,693人
 世帯数 3,935,560世帯

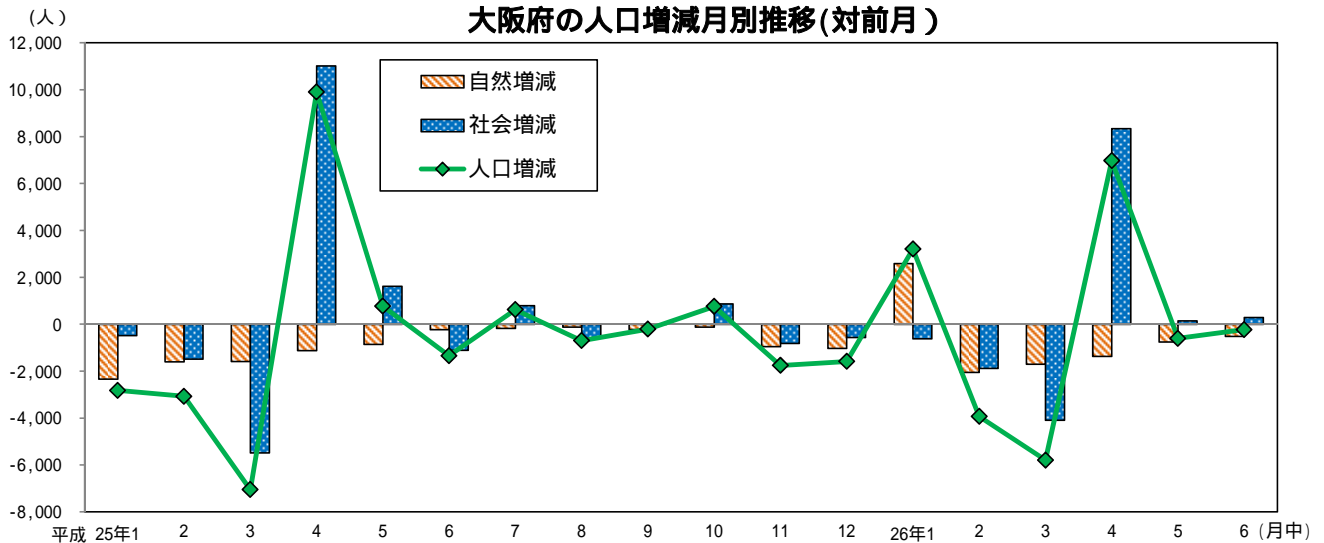
対前年(1年前)との比較

人口増減 9,666人減
 自然増減 11,573人減
 社会増減 1,907人増
 世帯数増減 29,492世帯増

対前月(1ヵ月前)との比較

人口増減 226人減
 自然増減 516人減
 社会増減 290人増
 世帯数増減 2,432世帯増

大阪府の人口増減月別推移(対前月)



大阪府市区町村別世帯数および人口

市区町村	世帯数	人口			市区町村	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
大阪府	3,935,560	8,850,899	4,267,206	4,583,693	岸和田市	77,904	196,715	94,296	102,419
市部	3,864,815	8,666,527	4,178,657	4,487,870	豊中市	172,127	394,901	186,917	207,984
郡部	70,745	184,372	88,549	95,823	池田市	45,551	103,056	49,696	53,360
大阪市地域	1,362,661	2,685,218	1,302,310	1,382,908	吹田市	161,802	365,375	176,039	189,336
北大阪地域	760,148	1,777,674	853,406	924,268	泉大津市	31,414	76,161	36,132	40,029
三島地域	474,447	1,113,749	537,344	576,405	高槻市	148,376	354,250	169,287	184,963
豊能地域	285,701	663,925	316,062	347,863	貝塚市	33,835	89,711	43,257	46,454
東大阪地域	857,646	2,016,329	977,449	1,038,880	守口市	65,436	144,412	69,985	74,427
北河内地域	495,971	1,169,896	566,597	603,299	枚方市	168,142	404,592	192,950	211,642
中河内地域	361,675	846,433	410,852	435,581	茨木市	115,645	278,980	135,147	143,833
南河内地域	246,414	620,188	293,803	326,385	八尾市	110,710	269,095	129,374	139,721
泉州地域	708,691	1,751,490	840,238	911,252	泉佐野市	40,310	99,598	47,540	52,058
泉北地域	485,601	1,177,341	564,918	612,423	富田林市	45,689	115,731	54,732	60,999
泉南地域	223,090	574,149	275,320	298,829	寝屋川市	101,090	236,653	114,787	121,866
大阪市	1,362,661	2,685,218	1,302,310	1,382,908	河内長野市	42,001	108,466	50,917	57,549
都島区	51,441	104,171	50,209	53,962	松原市	49,690	121,590	58,355	63,235
福島区	37,591	71,735	33,802	37,933	大東市	52,629	124,205	61,929	62,276
此花区	30,275	66,242	32,249	33,993	和泉市	71,296	185,597	89,794	95,803
西区	51,803	90,202	42,683	47,519	箕面市	56,473	135,080	64,803	70,277
港区	40,235	81,940	40,100	41,840	柏原市	30,060	72,960	34,627	38,333
大正区	30,212	66,605	32,660	33,945	羽曳野市	44,975	114,387	53,990	60,397
天王寺区	37,251	74,083	34,386	39,697	門真市	57,920	126,725	62,426	64,299
浪速区	45,801	66,841	33,929	32,912	摂津市	36,709	85,113	42,599	42,514
西淀川区	44,159	96,318	47,650	48,668	高石市	23,080	57,840	27,562	30,278
東淀川区	94,053	175,637	86,422	89,215	藤井寺市	27,488	65,868	31,121	34,747
東成区	39,974	80,138	38,302	41,836	東大阪市	220,905	504,378	246,851	257,527
生野区	63,165	129,591	62,286	67,305	泉南市	23,031	63,061	30,138	32,923
旭区	44,046	90,622	43,450	47,172	四條畷市	22,012	56,712	27,794	28,918
城東区	77,374	165,000	78,712	86,288	交野市	28,742	76,597	36,726	39,871
阿倍野区	51,075	108,908	50,331	58,577	大阪狭山市	22,907	58,067	27,276	30,791
住吉区	74,985	154,439	72,391	82,048	阪南市	21,100	55,342	26,346	28,996
東住吉区	60,901	128,790	60,968	67,822	三島郡	11,915	30,031	14,272	15,759
西成区	73,216	118,701	70,609	48,092	島本町	11,915	30,031	14,272	15,759
淀川区	94,677	174,682	86,256	88,426	豊能郡	11,550	30,888	14,646	16,242
鶴見区	46,746	111,900	53,424	58,476	豊能町	7,748	20,263	9,586	10,677
住之江区	57,154	123,535	59,089	64,446	能勢町	3,802	10,625	5,060	5,565
平野区	88,225	196,958	93,436	103,522	泉北郡	6,706	17,652	8,476	9,176
北区	72,440	120,127	57,827	62,300	忠岡町	6,706	17,652	8,476	9,176
中央区	55,862	88,053	41,139	46,914	泉南郡	26,910	69,722	33,743	35,979
堺市	353,105	840,091	402,954	437,137	熊取町	16,398	44,725	21,766	22,959
堺区	68,487	147,640	73,494	74,146	田尻町	4,005	8,663	4,473	4,190
中区	48,872	124,434	60,026	64,408	岬町	6,507	16,334	7,504	8,830
東区	35,213	85,397	40,514	44,883	南河内郡	13,664	36,079	17,412	18,667
西区	55,756	135,312	64,988	70,324	太子町	5,032	13,950	6,758	7,192
南区	60,972	149,433	69,620	79,813	河南町	6,557	16,568	8,041	8,527
北区	69,440	158,746	75,495	83,251	千早赤阪村	2,075	5,561	2,613	2,948
美原区	14,365	39,129	18,817	20,312					

大阪市消費者物価指数の動き

平成26年7月(速報)

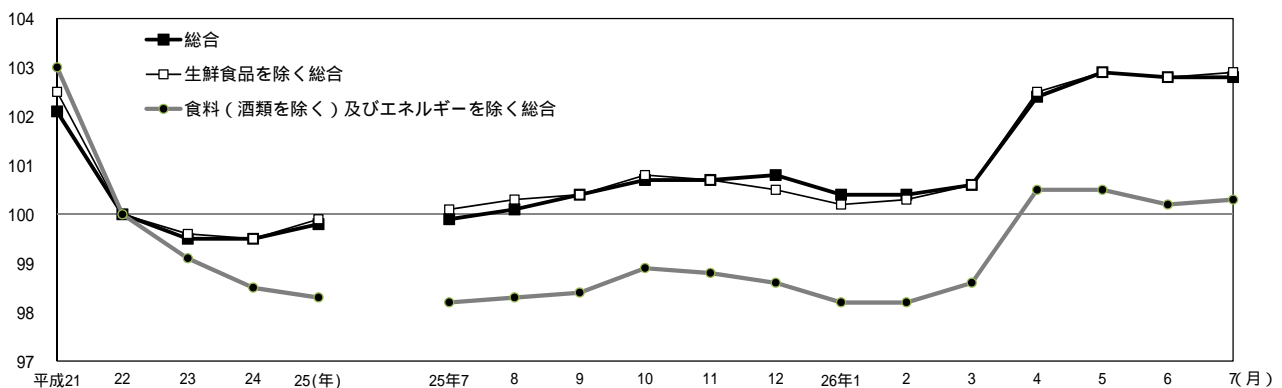
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 102.8
前月比は変動がなかった。前年同月比は 2.9%の上昇(14 か月連続)。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 102.9
前月比は 0.1%の上昇。前年同月比は 2.8%の上昇(15 か月連続)。
- (3) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 100.3
前月比は 0.1%の上昇。前年同月比は 2.1%の上昇(10 か月連続)。

消費者物価指数の動き

(平成22年=100)



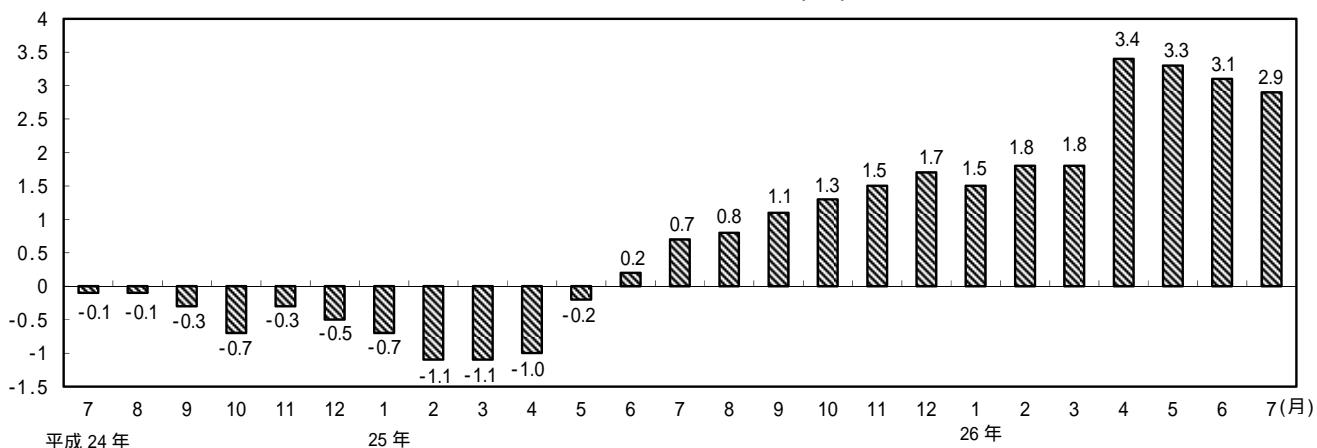
総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成25年	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成26年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総合	指数	99.9	100.1	100.4	100.7	100.7	100.8	100.4	100.4	100.6	102.4	102.9	102.8	102.8		
	前月比(%)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.0	0.0	-0.3	-0.1	0.3	1.8	0.4	-0.1	0.0		
	前年同月比(%)	0.7	0.8	1.1	1.3	1.5	1.7	1.5	1.8	1.8	3.4	3.3	3.1	2.9		
生鮮食品を除く総合	指数	100.1	100.3	100.4	100.8	100.7	100.5	100.2	100.3	100.6	102.5	102.9	102.8	102.9		
	前月比(%)	0.1	0.2	0.1	0.4	-0.1	-0.2	-0.3	0.1	0.4	1.9	0.4	-0.1	0.1		
	前年同月比(%)	0.7	0.8	0.8	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	3.1	2.9	2.8	2.8		
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	98.2	98.3	98.4	98.9	98.8	98.6	98.2	98.2	98.6	100.5	100.5	100.2	100.3		
	前月比(%)	0.0	0.1	0.1	0.5	-0.1	-0.2	-0.4	0.0	0.4	1.9	0.0	-0.2	0.1		
	前年同月比(%)	-0.1	-0.2	-0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.6	2.1	2.0	2.1	2.1		

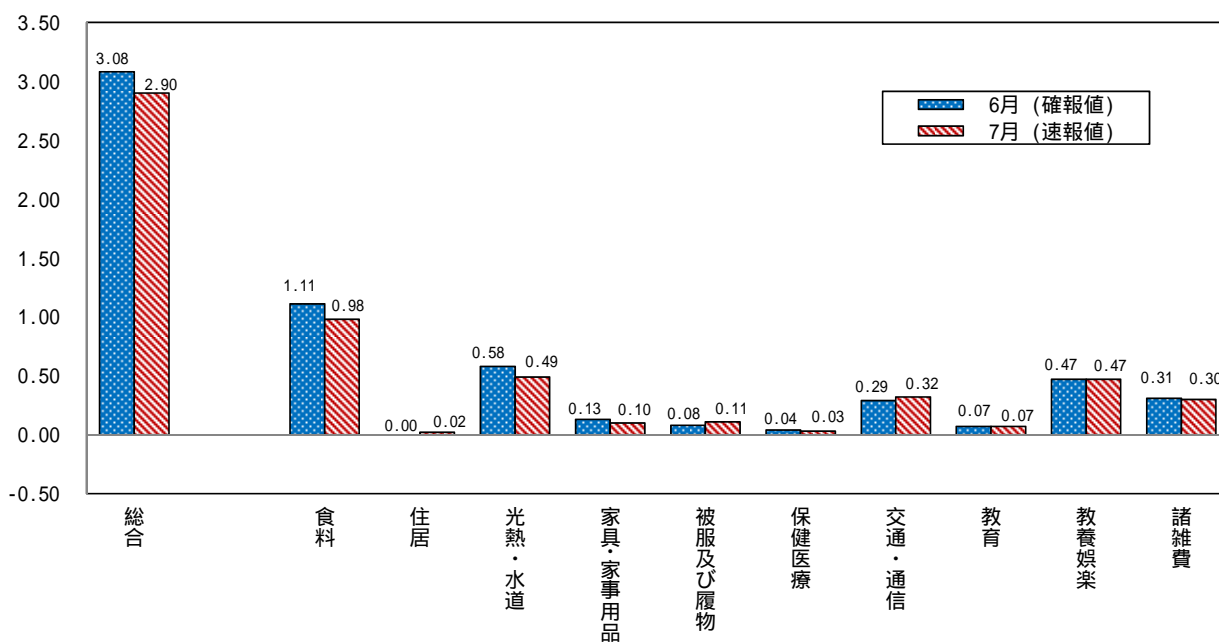
平成26年7月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数(前年同月比)への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【平成22年基準】

主要都市名	平成26年6月分(確報)	
	消費者物価総合指数(総合)	平成22年=100 前年同月比(%)
大阪市	102.8	3.1
全国	103.4	3.6
仙台市	103.1	4.0
東京都区部	101.9	3.0
横浜市	102.7	2.9
名古屋市	103.2	3.5
神戸市	102.8	2.8
広島市	102.9	3.4
福岡市	102.3	3.1

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成26年5月(月報)

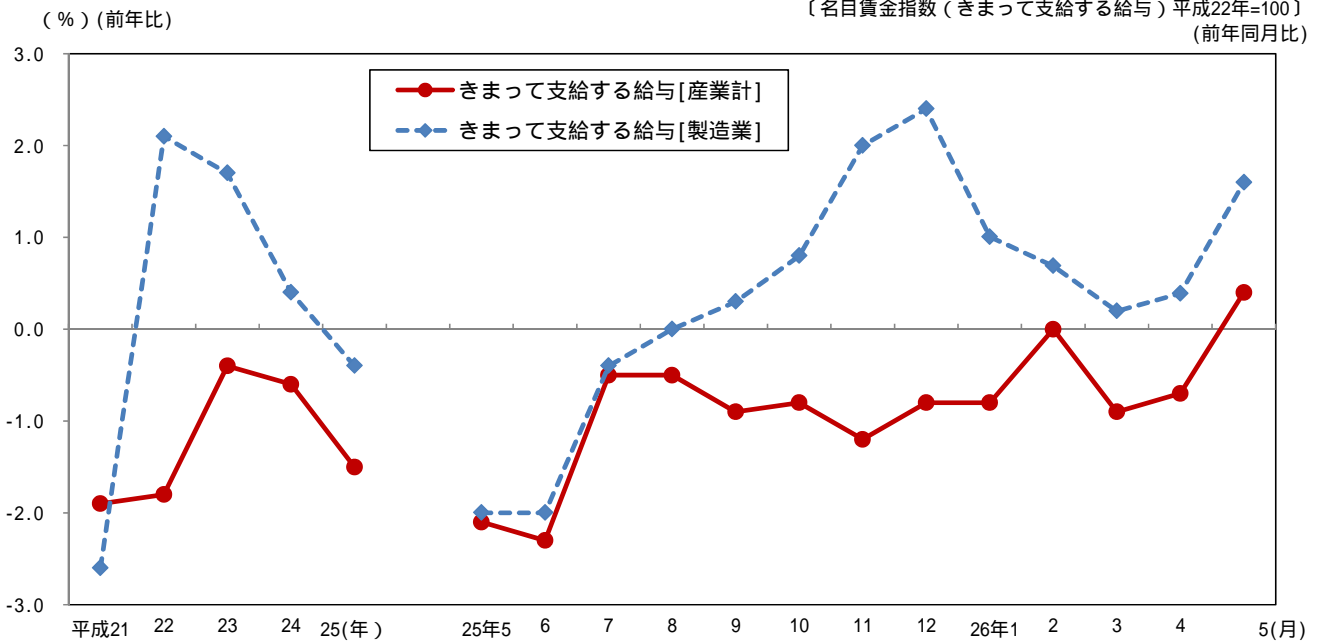
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> 》

1 賃金の動き(規模5人以上)

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は 97.6。前年同月比は 0.4%の増加。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は 101.7。前年同月比は 1.6%の増加。

賃金の動き(規模5人以上)



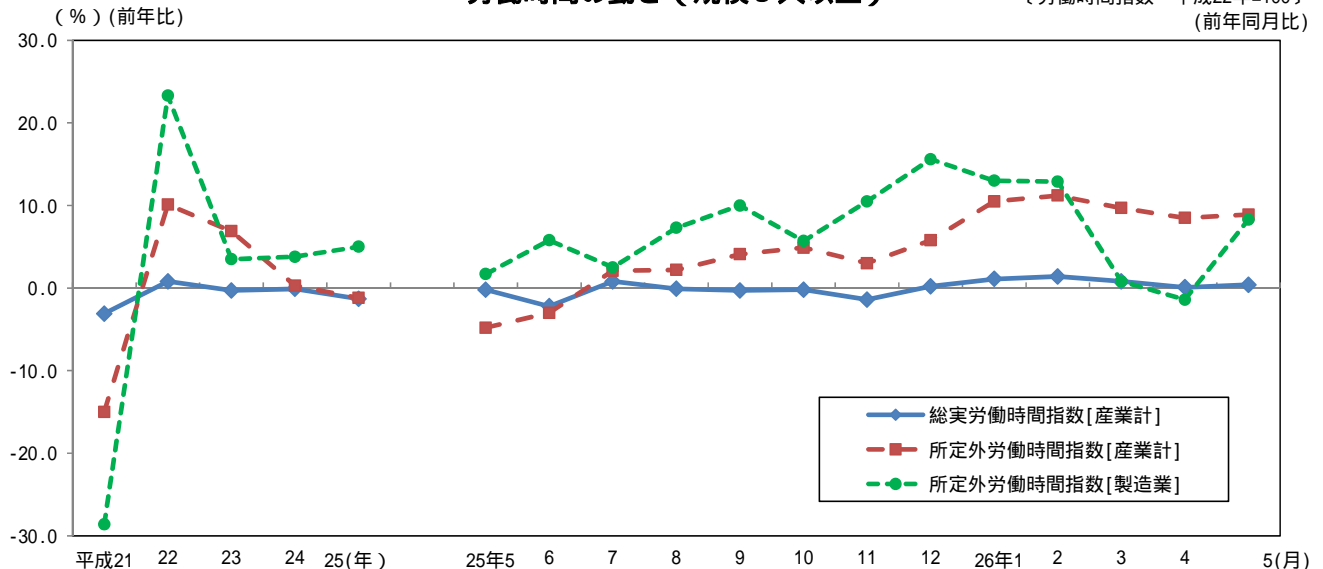
2 労働時間の動き(規模5人以上)

総実労働時間指数[産業計]は 97.4。前年同月比は 0.4%の増加。

所定外労働時間指数[産業計]は 113.5。前年同月比は 8.9%の増加。

所定外労働時間指数[製造業]は 114.0。前年同月比は 8.3%の増加。

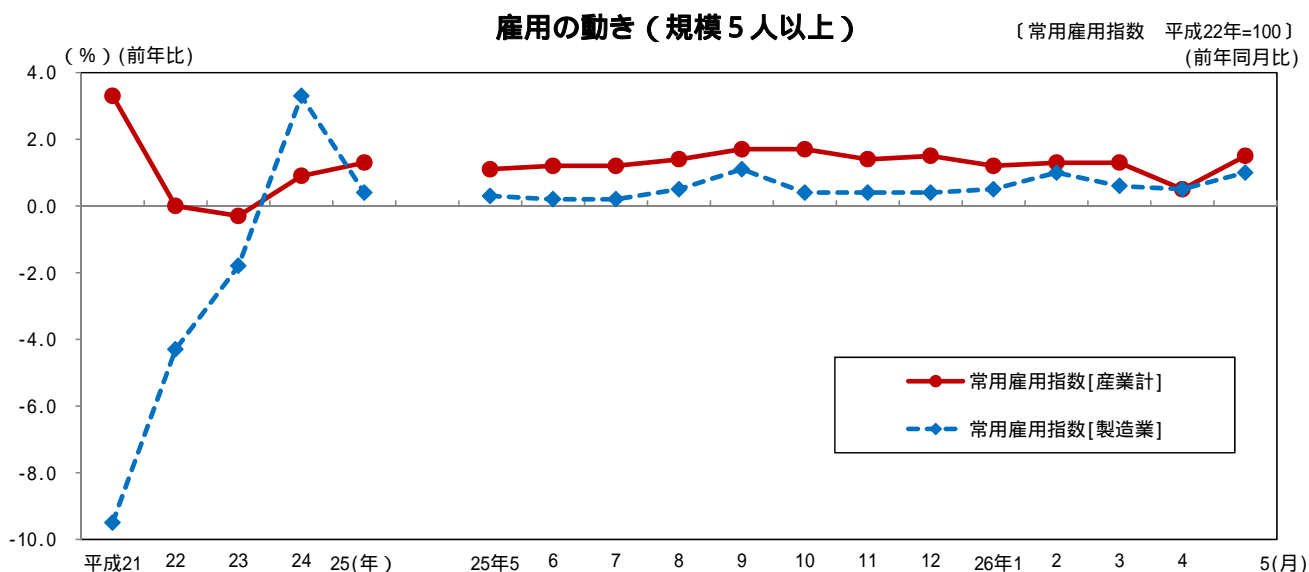
労働時間の動き(規模5人以上)



3 雇用の動き（規模5人以上）

常用雇用指数[産業計]は 103.7。前年同月比は 1.5%の増加。

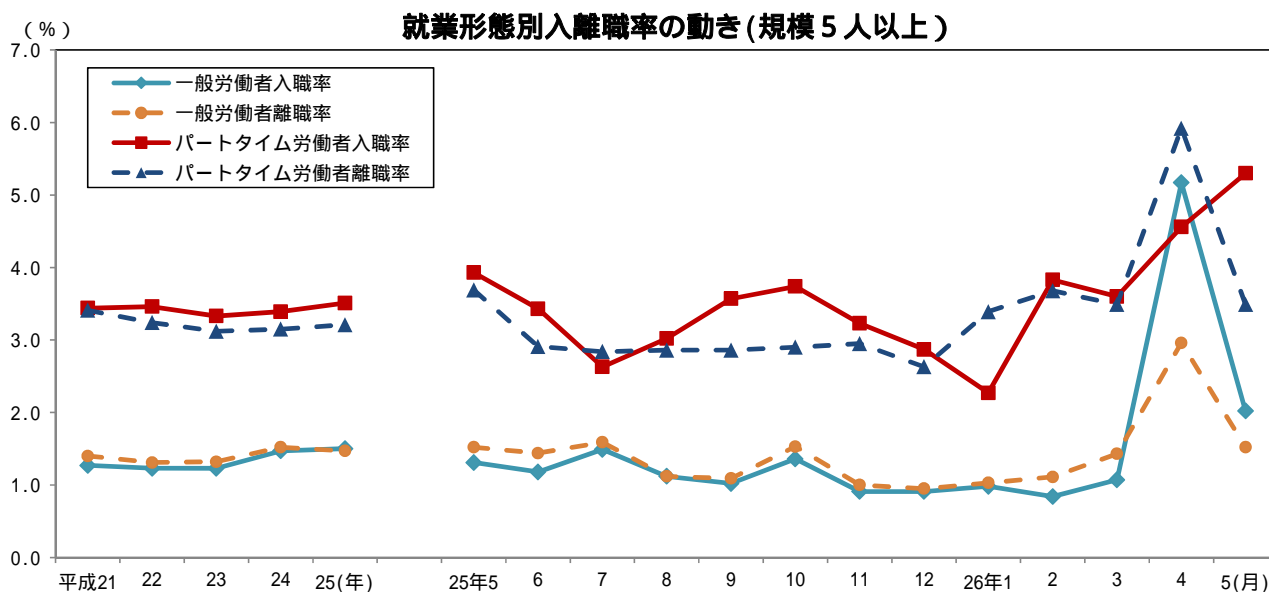
常用雇用指数[製造業]は 103.4。前年同月比は 1.0%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き（規模5人以上）

一般労働者は入職率 2.02%、離職率 1.52%で 0.50 ポイントの入職超過。

パートタイム労働者では、入職率 5.30%、離職率 3.49%で 1.81 ポイントの入職超過。



全国及び主要府県の動き < 指数値比較 > 【事業所規模 5人以上・調査産業計】

平成26年5月分（前年同月比）

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	0.4	8.9	1.5
全国	0.4	4.9	1.4
東京都	-0.4	1.6	1.5
神奈川県	1.2	19.3	-0.7
愛知県	1.4	3.5	1.3
兵庫県	0.2	9.7	-0.2
広島県	4.8	8.2	0.9
福岡県	2.3	21.7	-0.3

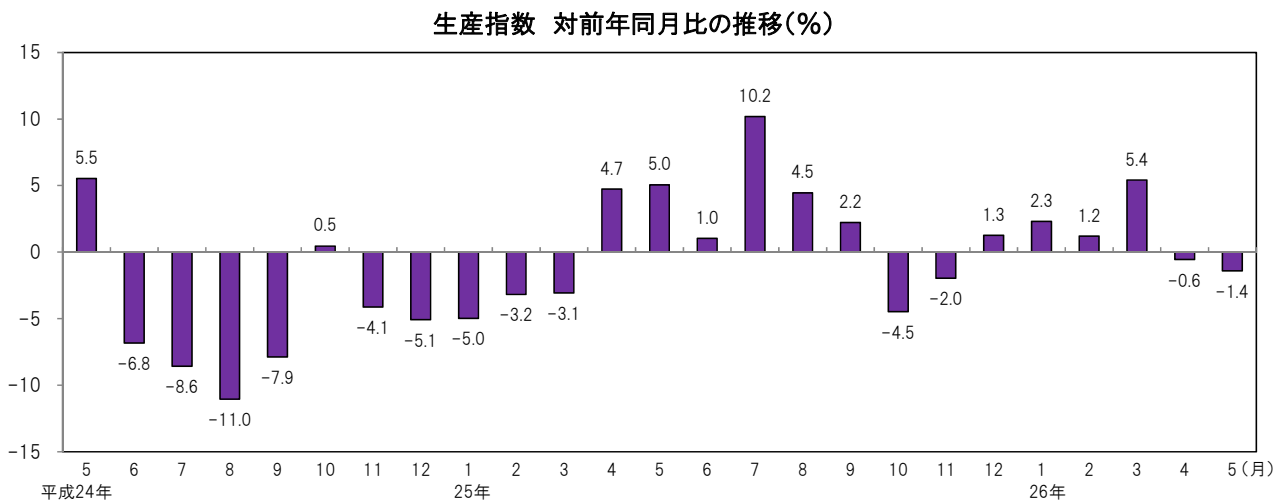
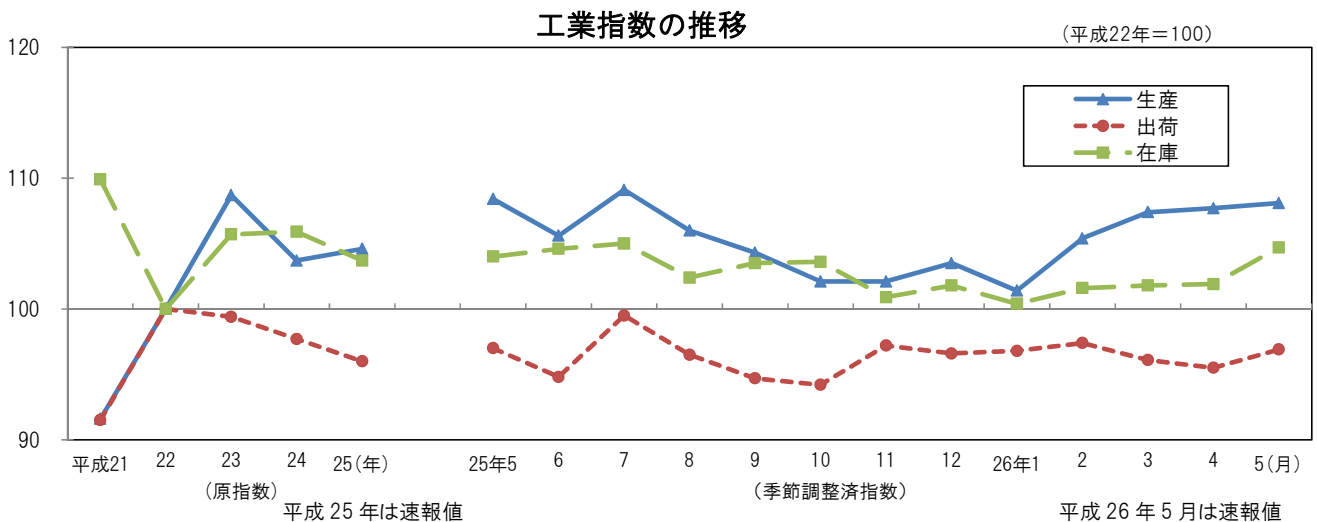
大阪の工業動向

大阪府工業指数月報 平成26年5月（速報）

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

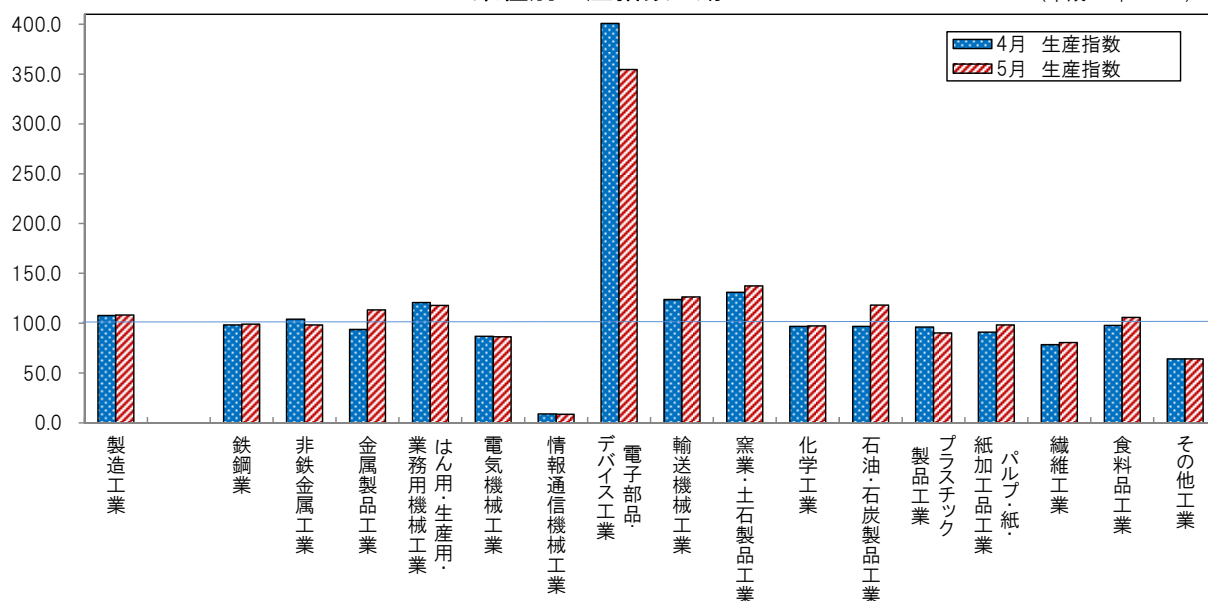
概 要

- (1) 生産指数は 108.1 前月比は 0.4%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 20.9%）、食料品工業（同 8.1%）など9業種が上昇。
- (2) 出荷指数は 96.9 前月比は 1.5%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、石油・石炭製品工業（前月比 11.7%）、金属製品工業（同 19.7%）など11業種が上昇。
- (3) 在庫指数は 104.7 前月比は 2.7%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比 3.8%）、化学工業（同 3.1%）など10業種が上昇。

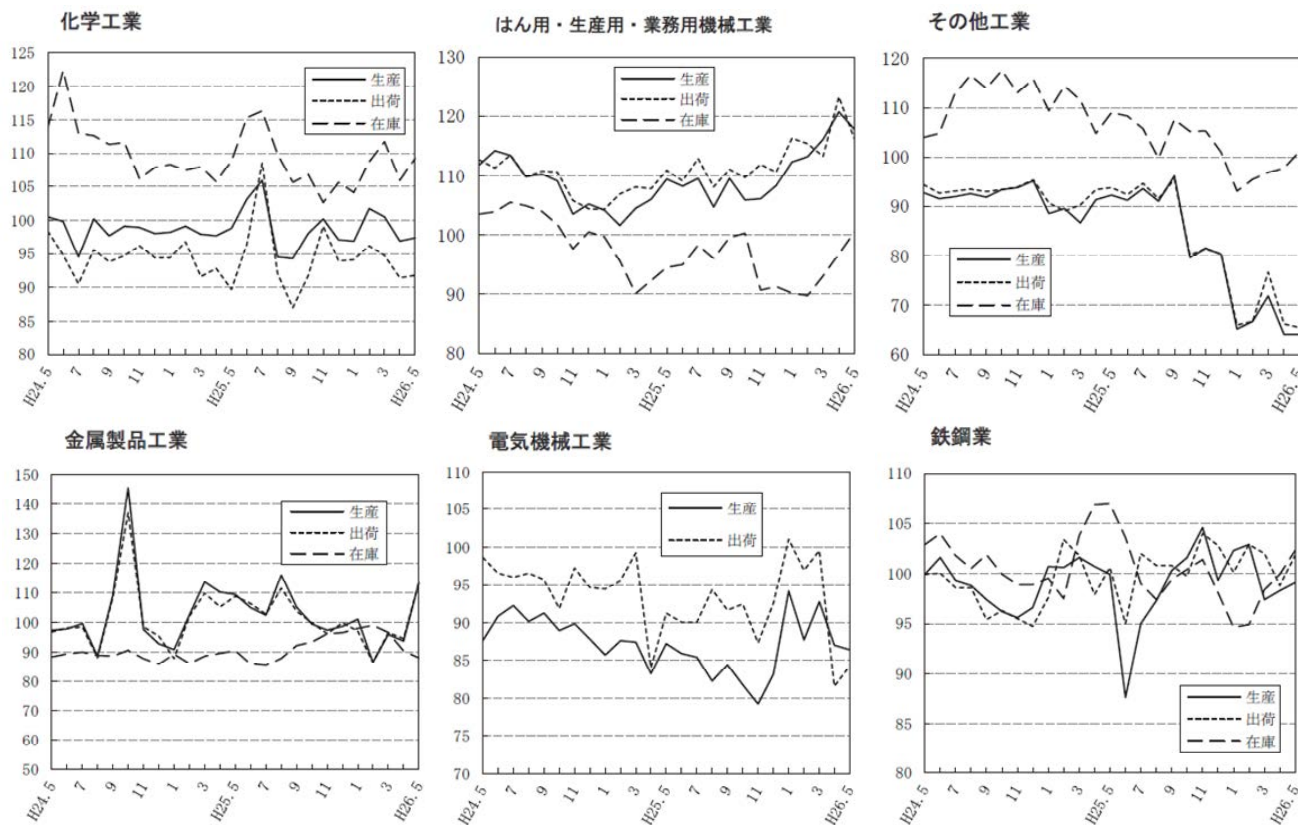


業種別生産指数の動き

(平成22年=100)



業種別動向グラフ(生産指数ウェイト上位6業種)



◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

《平成26年5月分速報値(前月比)》

平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	0.4	1.5	2.7
全国	0.7	-1.0	3.1
東京都	-0.1	-1.0	6.5
神奈川県	4.6	-0.1	0.1
愛知県	0.4	0.0	3.4
兵庫県	-0.9	0.1	1.3
広島県	4.5	3.1	11.9
福岡県	4.4	7.3	2.9

大阪府景気観測調査結果

平成26年4～6月期

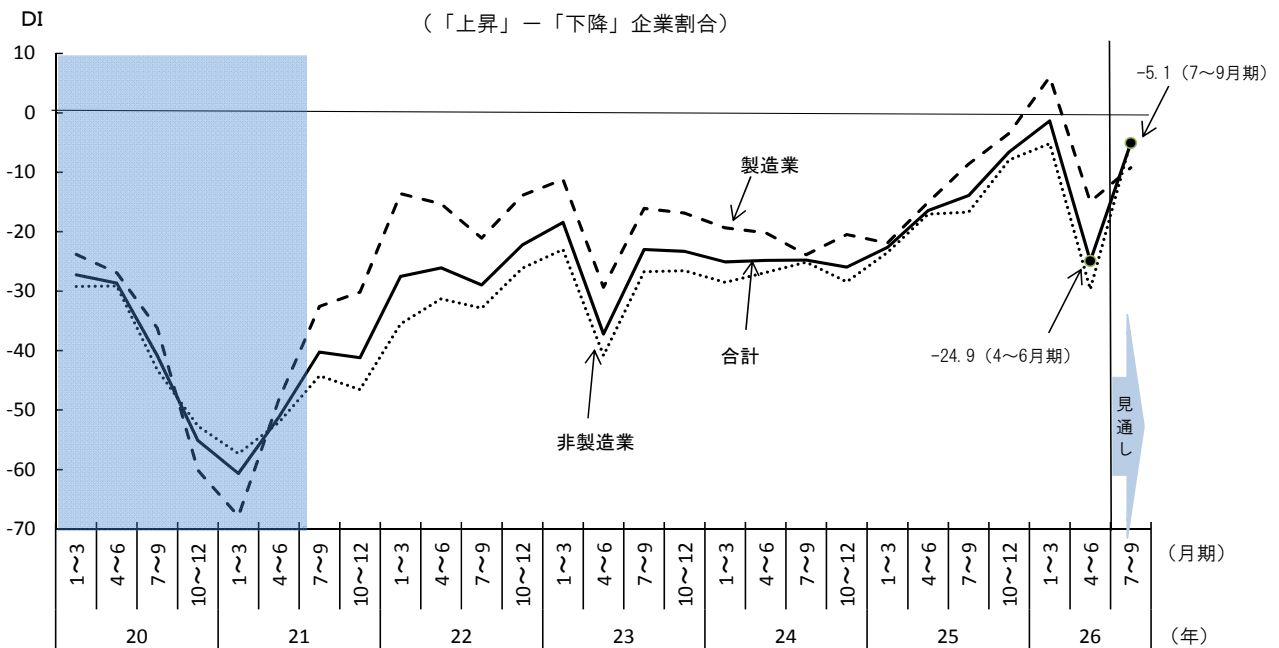
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/keikikansoku.html> 》

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成26年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

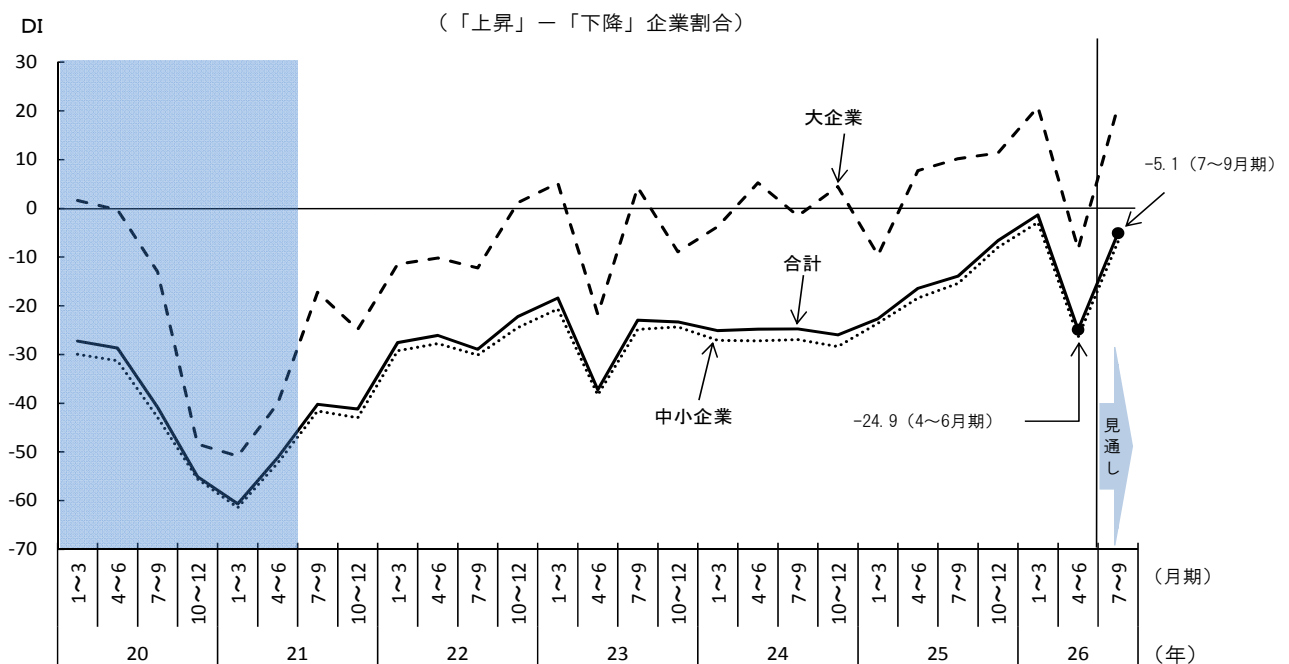
【景気は、一時的に悪化するも、回復基調が続く】

1. 業況判断DIは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から、業種・規模を問わず日本大震災直後（23年4～6月期）以来の大幅な悪化となり、回復基調が鈍化した。

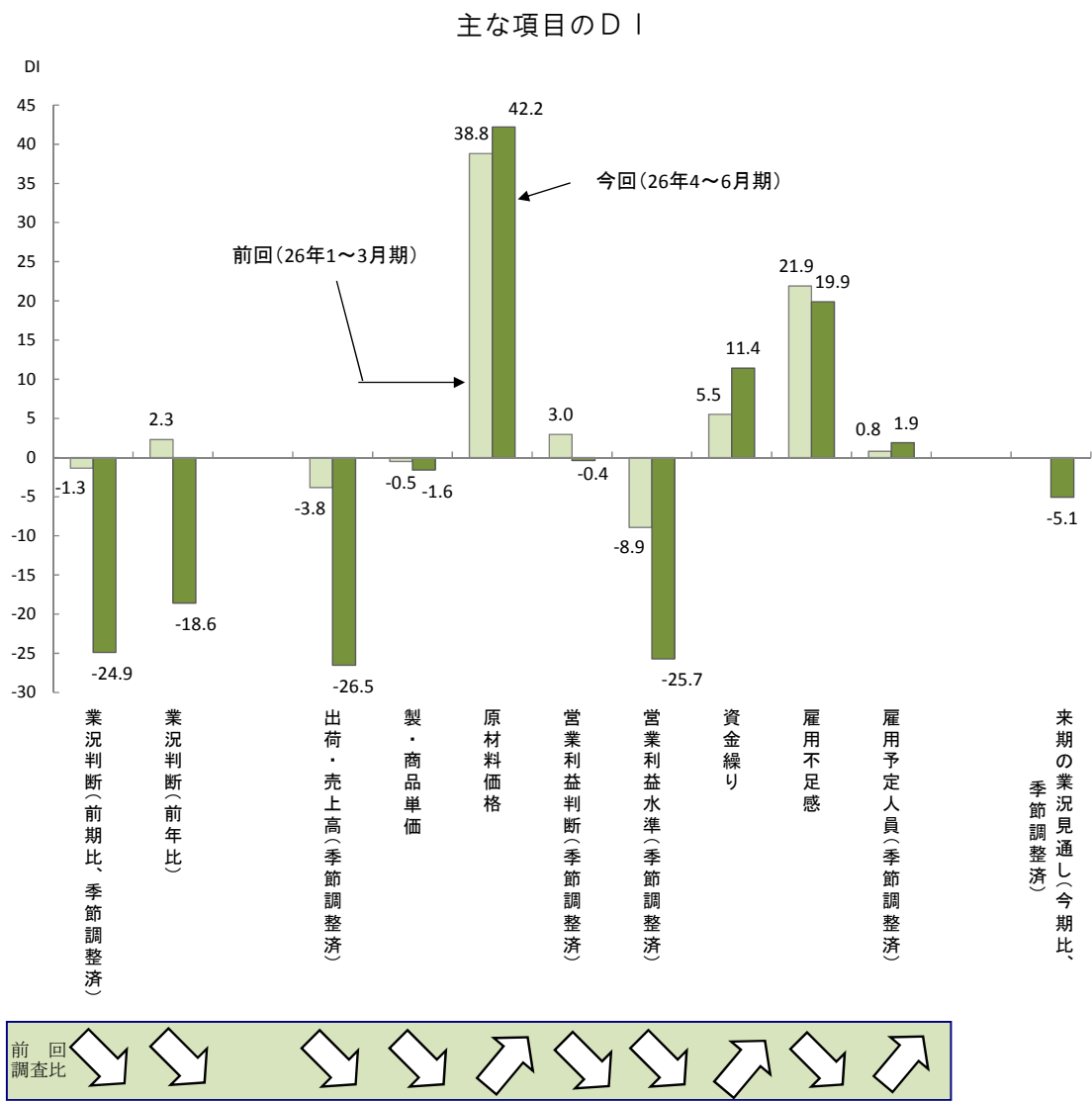
業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



2. 主な項目のDIをみると、出荷・売上高、営業利益水準が大幅に落ち込み、営業利益判断も大企業や非製造業を中心にマイナス幅が拡大し、全体の回復の動きに一服感がみられた。ただし、資金繰りが改善したほか、雇用面でも製造業の不足感が顕著で、来期も製造業で雇用増の勢いが強まっている。なお、来期の業況は、反動減からの急激な回復が見込まれており、DIのマイナス幅は大幅に縮小する見通しである。



3. 26年7~9月期の業況DIは、大企業・非製造業を中心に大きく改善し、DIはV字回復の見込み。

業況判断DIの推移(来期見通し)

年	24				25				26		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
製造業	-19.3	-20.2	-23.9	-20.5	-21.9	-15.0	-8.6	-3.4	6.0	-15.0	-9.2
非製造業	-28.5	-26.9	-25.1	-28.4	-23.5	-17.0	-16.7	-7.9	-5.2	-29.7	-4.8
大企業	-3.8	5.3	-1.5	4.5	-9.6	7.7	10.2	11.4	20.8	-8.4	21.0
中小企業	-27.1	-27.2	-27.0	-28.4	-23.6	-18.4	-15.4	-8.0	-2.9	-26.4	-6.8
合計	-25.1	-24.8	-24.8	-26.0	-22.7	-16.4	-13.9	-6.6	-1.3	-24.9	-5.1

来期見通し

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業) (22年=100)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金			
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数		
	人	人	人	千人	千人		倍	円	(22年=100)		
平成21年	8,861,602	2,478	9,431	4,061	287	105.1	0.51	395,029	100.1		
22	※8,865,245	-750	4,393	4,044	301	100.0	0.52	397,445	100.0		
23	8,865,448	-5,126	5,329	4,151	225	97.7	0.65	393,040	98.2		
24	8,863,324	-6,677	4,553	4,130	238	103.1	0.77	379,993	96.6		
25	8,860,280	-10,406	7,362	4,206	211	103.5	0.95	374,611	95.2		
25年 1月	8,864,189	-7,750	7,711	4,157	236	102.8	0.85	302,878	77.0		
2	8,861,367	-8,153	8,077			102.3	0.88	302,775	77.0		
3	8,858,291	-8,518	6,798			102.8	0.90	319,227	81.2		
4	8,851,237	-8,879	3,586			104.4	0.91	323,254	82.2		
5	8,861,141	-9,296	6,319			4,124	227	104.2	0.93	306,314	77.9
6	8,861,908	-9,783	5,528			104.0	0.95	560,827	142.6		
7	8,860,565	-9,985	5,591			103.6	0.97	440,669	112.0		
8	8,861,188	-10,123	7,597			4,249	194	104.1	0.98	305,745	77.7
9	8,860,488	-10,153	6,457			103.7	0.99	305,043	77.6		
10	8,860,280	-10,406	7,362			103.7	1.01	313,082	79.6		
11	8,861,037	-10,184	5,339			4,294	189	103.1	1.04	309,114	78.6
12	8,859,276	-10,350	4,414			103.1	1.07	704,159	179.0		
26年 1月	8,857,691	-10,311	3,813	4,177	214	102.9	1.09	301,355	76.6		
2	8,854,483	-10,567	3,683			103.0	1.10	302,281	76.9		
3	8,850,551	-11,023	3,283			102.5	1.11	326,932	83.1		
4	8,844,756	-11,143	4,662			104.3	1.09	325,759	82.8		
5	8,851,729	-11,396	1,984			104.8	1.10	311,874	79.3		
6	8,851,125	-11,289	506			...	1.11		
7	8,850,899	-11,573	1,907				
資料出所	大阪府統計課					大阪 労働局	大阪府統計課				

[注] (1)各年は10月1日現在の推計。は国勢調査。
 (3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業) (22年=100)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
	千人	人	人	万人	万人		倍	円	(22年=100)
平成21年	128,032	-59,222	-123,748	6,314	336	101.1	0.47	355,223	99.0
22	※128,057	-104,701	14	6,298	334	100.0	0.52	360,276	100.0
23	127,799	-179,664	-78,984	※6,289	※302	99.3	0.65	362,296	100.2
24	127,515	-204,766	-78,805	6,270	285	98.5	0.80	356,649	99.6
25	127,298	-231,825	14,378	6,311	265	97.0	0.93	357,972	99.9
25年 1月	127,445	-43,049	10,006	6,228	273	97.1	0.84	299,267	83.6
2	127,412	-33,243	-42,073	6,242	277	96.9	0.85	291,536	81.4
3	127,337	-27,677	45,361	6,246	280	96.7	0.87	307,088	85.7
4	127,354	-21,544	-22,840	6,312	291	97.8	0.88	303,213	84.7
5	127,310	-16,165	31,417	6,340	279	97.6	0.90	297,848	83.2
6	127,325	-9,871	23,321	6,333	260	97.4	0.92	531,095	148.3
7	127,339	-4,846	1,787	6,311	255	97.2	0.94	407,336	113.7
8	127,336	-6,366	-66,598	6,310	271	97.1	0.95	297,652	83.1
9	127,263	-5,274	40,362	6,359	258	96.9	0.96	294,448	82.2
10	127,298	-11,199	8,045	6,366	263	96.7	0.98	297,410	83.0
11	127,295	-24,986	r7,013	6,371	249	96.6	1.01	310,843	86.8
12	r127,277	-27,957	r-13,950	6,319	225	96.5	1.03	655,352	183.0
26年 1月	r127,235	-42,805	-5,338	6,262	238	96.2	1.04	298,933	83.5
2	r127,187	6,283	232	96.0	1.05	292,082	81.6
3	p127,120	6,298	246	95.8	1.07	310,775	86.8
4	p127,140	6,338	254	96.9	1.08	306,807	85.7
5	p127,100	r6,398	242	r96.8	1.09	r301,208	r84.1
6	p127,110	6,389	245	p96.7	1.10	p538,820	p150.4
7	p127,100
資料出所	総務省統計局					厚生労働省			

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在。は国勢調査。自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。(2)各年は平均。は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
 (4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 専門量販店販売額			年月
					百貨店	スーパー	家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター	
(22年=100)		千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
91.6	109.9	7,477	54,444	3,720,412	862,771	881,331	-	-	-	平成21年
100.0	100.0	8,076	54,619	3,705,775	805,830	868,079	-	-	-	22
108.7	105.7	7,942	58,427	3,697,649	836,204	861,457	-	-	-	23
103.7	105.9	7,823	61,617	3,711,794	841,712	857,008	-	-	-	24
p104.6	p103.7	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	25
99.1	105.7	736	5,312	3,713,769	76,533	70,355	-	-	-	25年 1月
104.2	105.4	599	5,336	3,716,428	62,409	62,446	-	-	-	2
101.9	102.9	836	4,802	3,699,404	75,131	69,855	-	-	-	3
108.3	104.2	650	4,985	3,700,183	66,538	66,940	-	-	-	4
108.4	104.0	738	6,560	3,701,550	68,063	69,781	-	-	-	5
105.6	104.6	661	5,586	3,707,653	72,816	72,663	-	-	-	6
109.1	105.0	982	5,902	3,710,378	82,684	72,521	-	-	-	7
106.0	102.4	844	5,069	3,713,427	63,131	72,060	-	-	-	8
104.3	103.5	843	6,639	3,721,346	64,596	67,716	-	-	-	9
102.1	103.6	751	7,027	3,719,659	70,278	69,419	-	-	-	10
102.1	100.9	684	6,119	3,723,545	80,223	71,636	-	-	-	11
103.5	101.8	727	5,998	3,725,312	107,061	88,997	-	-	-	12
101.4	100.4	597	5,567	3,729,831	80,032	70,834	36,216	20,557	12,786	26年 1月
105.4	101.6	487	3,925	3,735,540	66,496	64,640	35,316	20,792	12,600	2
107.4	101.8	705	5,429	3,721,320	98,991	79,214	57,748	26,932	18,384	3
r107.7	r101.9	906	6,802	3,720,511	61,912	64,402	29,999	22,485	13,510	4
p108.1	p104.7	560	4,804	3,722,760	r69,867	r69,678	r29,215	r23,104	r14,991	5
...	...	1,158	6,056	3,727,696	p72,544	p71,161	p33,248	p24,371	p14,543	6
...	7
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	経済産業省					資料出所

[注](6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。(11)従業者50人以上の小売店。
(12)平成26年1月から調査開始。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 大型小売店販売額		(12) 専門量販店販売額			年月
					百貨店	スーパー	家電大型専門店	ドラッグストア	ホームセンター	
(22年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	
86.5	106.1	115,486	788,410	79,042	71,772	125,986	-	-	-	平成21年
100.0	100.0	121,455	813,126	79,092	68,418	127,373	-	-	-	22
97.2	104.3	126,509	834,117	79,242	66,606	129,327	-	-	-	23
97.8	110.4	132,609	882,797	79,882	66,389	129,527	-	-	-	24
97.0	107.5	147,673	980,025	80,411	67,195	130,579	-	-	-	25
94.2	108.9	10,326	69,289	79,945	5,907	10,965	-	-	-	25年 1月
94.9	107.3	10,712	68,969	80,011	4,669	9,570	-	-	-	2
95.1	106.6	11,396	71,456	79,625	5,888	10,710	-	-	-	3
95.9	107.3	12,452	77,894	79,710	5,154	10,354	-	-	-	4
97.7	107.0	12,157	79,751	79,763	5,252	10,637	-	-	-	5
94.7	107.1	12,763	83,704	79,918	5,586	10,799	-	-	-	6
98.0	108.7	12,890	84,801	80,029	6,041	11,086	-	-	-	7
97.0	108.5	12,604	84,343	80,102	4,653	11,170	-	-	-	8
98.2	108.3	13,474	88,539	80,275	4,811	10,248	-	-	-	9
99.3	108.0	13,196	90,226	80,281	5,303	10,608	-	-	-	10
99.1	106.1	13,065	91,475	80,373	6,108	10,855	-	-	-	11
100.1	105.6	12,637	89,578	80,411	7,824	13,575	-	-	-	12
103.8	104.8	12,050	77,843	80,524	6,049	11,068	4,095	3,770	2,468	26年 1月
101.5	104.3	10,476	69,689	80,643	4,785	9,905	3,571	3,603	2,248	2
102.2	105.7	10,691	69,411	80,273	7,359	12,202	6,604	4,809	3,414	3
99.3	105.2	11,750	75,286	80,320	4,611	10,066	2,869	3,550	2,695	4
r100.0	r108.5	10,163	67,791	...	r5,113	r10,811	r2,959	r3,827	r2,953	5
p96.6	p110.7	11,884	75,757	...	p5,400	p10,917	p3,410	p3,972	p2,736	6
...	7
経済産業省		国土交通省		経済産業省					資料出所	

[注](6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。(11)従業者50人以上の小売店。
(12)平成26年1月から調査開始。

指 標

大 阪 府 の

年 月	(13) 外国貿易		(14) 企業倒産		(15) 銀行勘定(年月末)		(16) 手形	(17) 消費者
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	交換高	物価指数
平成21年	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円	(22年=100)
22	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754	366,048	102.1
23	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673	330,957	100.0
24	7,749,884	8,975,821	2,029	295,310	548,462	363,100	313,398	99.5
25	7,150,542	9,243,830	1,711	539,937	556,965	368,330	307,136	99.5
	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	99.8
25年 1月	520,916	855,294	119	14,600	555,484	365,070	25,666	99.0
2	554,335	729,174	123	7,710	558,636	364,806	22,794	98.6
3	674,168	847,517	129	12,500	576,899	370,591	24,420	98.8
4	635,735	877,498	126	16,602	570,709	363,720	46,741	99.0
5	664,533	834,505	150	11,211	573,386	363,381	31,537	99.6
6	691,373	793,490	117	10,796	572,836	364,193	24,602	99.7
7	675,199	931,634	112	9,494	561,029	363,429	27,452	99.9
8	686,429	857,741	105	45,510	561,425	362,299	20,969	100.1
9	694,498	902,024	116	39,022	568,045	367,631	27,515	100.4
10	707,864	977,949	130	14,421	562,696	362,890	23,602	100.7
11	681,919	966,259	113	11,392	565,690	365,057	21,051	100.7
12	716,146	984,214	121	17,443	567,339	367,235	27,742	100.8
26年 1月	614,671	1,067,694	127	13,326	564,261	367,301	27,078	100.4
2	651,227	788,344	108	10,506	564,576	367,398	23,511	100.4
3	719,648	1,016,749	88	10,288	578,701	370,372	28,787	100.6
4	728,183	902,539	130	8,687	575,111	374,324	28,129	102.4
5	679,473	r872,832	118	12,281	572,020	373,372	24,836	102.9
6	703,241	p882,662	116	17,804	570,813	374,460	31,932	r102.8
7	115	12,374	p102.8
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		大阪手形 交 換 所	総務省 大阪府統計課

[注] (13)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。(14)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。
(15)各年月末現在。(17)大阪市内のもの。総合指数。速報値(p)は大阪府が独自に集計したもの。

全 国 の

年 月	(13) 外国貿易		(14) 企業倒産		(15) 国 内 銀行勘定(年月末)		(16) 手形	(17) 消費者
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	交換高	物価指数
平成21年	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円	(22年=100)
22	54,171	51,499	15,480	6,930,074	569,486	428,567	373,531	100.7
23	67,400	60,765	13,321	7,160,773	578,485	420,417	375,895	100.0
24	65,546	68,111	12,734	3,592,920	598,668	425,858	379,631	99.7
25	63,748	70,689	12,124	3,834,563	613,690	433,823	369,203	99.7
	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	100.0
25年 1月	4,799	6,432	934	224,615	611,606	432,055	31,998	99.3
2	5,283	6,064	916	171,971	614,768	434,083	28,069	99.2
3	6,271	6,638	929	159,110	631,290	441,471	32,035	99.4
4	5,777	6,661	899	685,987	630,769	436,249	36,326	99.7
5	5,767	6,765	1,045	173,330	632,194	436,493	32,457	99.8
6	6,061	6,243	897	383,704	635,807	439,885	29,694	99.8
7	5,961	6,990	1,025	199,563	629,734	439,803	32,184	100.0
8	5,783	6,751	819	166,259	629,421	440,521	25,853	100.3
9	5,972	6,910	820	190,202	636,050	444,827	29,268	100.6
10	6,104	7,201	959	155,345	630,216	441,348	30,702	100.7
11	5,900	7,198	862	137,884	634,827	444,172	26,644	100.8
12	6,110	7,416	750	134,377	640,633	449,134	31,215	100.9
26年 1月	5,252	8,047	864	315,149	637,558	446,922	30,211	100.7
2	5,799	6,604	782	116,195	638,211	446,974	27,642	100.7
3	6,384	7,834	814	116,997	651,751	453,240	32,097	101.0
4	6,068	6,882	914	141,087	650,546	448,609	30,379	103.1
5	5,607	r6,518	834	172,641	649,604	449,145	28,602	103.5
6	5,940	p6,764	865	192,037	33,539	103.4
7	882	129,492
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀行協会	総務省 統計局

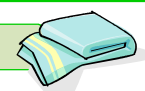
[注] (13)通関実績。(14)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(15)各年月末現在。
(17)総合指数。

主 要 指 標 (つづき)

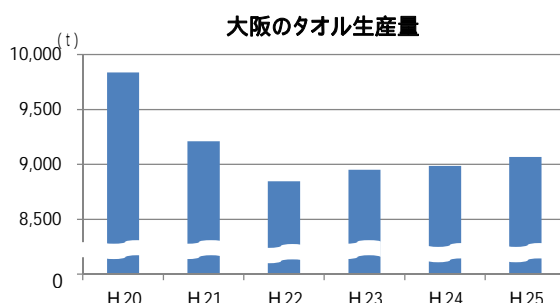
(18)	(19)※	年 月
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	
件	件	
51,697	182,541	平成21年
51,292	164,096	22
49,644	155,206	23
48,212	146,966	24
46,110	157,951	25
3,366	10,588	25年 1月
3,391	9,933	2
3,925	10,543	3
3,851	12,171	4
3,861	12,952	5
3,699	r11,449	6
4,192	p13,563	7
3,686	p12,915	8
3,667	p12,332	9
4,027	p17,094	10
3,799	p16,158	11
4,646	p18,282	12
3,388	p13,012	26年 1月
3,110	p12,379	2
3,720	p11,265	3
3,776	p12,051	4
3,404	p12,688	5
3,351	p12,473	6
...	...	7
大阪府警察本部	資料出所	



「泉州タオルの日」って知ってた？



8月の最終日曜日は「泉州タオルの日」です。今年は8月31日に関西国際空港内で、キャンペーンを行います。大阪府におけるタオル製造は事業所数65で全国1位、出荷額131億3,600万円で全国2位となっています（経済産業省 平成24年工業統計表（品目編）従業者4人以上の事業所）。戦前から大阪府は、愛媛県とともに国内のタオル二大産地を形成しています。



出典：大阪タオル工業組合

統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入・0、0.0は単位未満・pは概数・rは改訂・...は不詳・-は皆無

今月の統計表は大阪府ホームページにも掲載しています

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/tg-saisin-xls.html>

主 要 指 標 (つづき)

(18)	(19)※	(20) 国 際 収 支			(21)	(22) 日 本	(23) 財 政	(24)	(25)	(26)		年 月
		経 常 収 支								家 計	年 月	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	貿易収支	サービス収支	外貨準備高 (年月末)	銀行券 発行高	資金対 民間収支	企業 物価指数 (22年=100)	東証 株価指数 (43年=100)	可処分所得	消費支出	年 月	
件	件	億円	億円	億円	百万ドル	十億円	十億円	(22年=100)	(43年=100)	円	円	年 月
737,628	1,703,044	135,925	53,876	-32,627	1,049,397	80,954	36,478	100.1	869.33	427,912	319,060	平成21年
725,903	1,585,856	190,903	95,160	-29,513	1,096,185	82,314	34,371	100.0	885.43	430,282	318,211	22
692,056	1,480,760	101,333	-3,302	-30,479	1,295,841	83,997	25,329	101.5	820.80	420,394	308,524	23
665,138	1,382,121	46,835	-42,719	-40,322	1,268,125	86,653	38,664	100.6	768.64	425,330	314,229	24
629,021	1,320,678	32,343	-87,734	-34,786	1,266,815	90,143	107,114	101.9	1,125.94	426,234	318,707	25
49,974	94,733	-3,484	-13,070	-3,389	1,267,299	82,640	11,929	100.5	901.20	354,203	320,562	25年 1月
47,119	90,533	6,497	-5,407	-1,791	1,258,809	82,903	8,080	101.0	961.02	396,009	298,752	2
52,866	101,145	12,831	-738	-1,278	1,254,356	83,378	-6,589	101.1	1,028.55	363,562	350,896	3
50,578	108,483	7,844	-7,082	-5,215	1,257,964	84,545	6,821	101.5	1,110.41	385,901	340,166	4
52,002	118,093	5,666	-8,138	-245	1,250,243	82,936	15,211	101.6	1,203.38	318,638	308,120	5
50,924	110,611	3,777	165	-2,444	1,238,713	83,881	-5,126	101.6	1,089.48	591,328	296,200	6
55,270	r123,000	6,004	-7,902	-3,356	1,254,033	83,590	18,741	102.2	1,186.91	454,966	310,016	7
52,873	p117,207	1,571	-7,426	-3,093	1,254,204	83,825	12,275	102.4	1,145.42	388,676	312,772	8
50,907	p114,634	5,948	-7,135	-2,657	1,273,446	83,576	2,856	102.6	1,185.18	349,665	314,648	9
52,953	p122,798	-1,543	-9,221	-5,092	1,276,751	84,171	10,786	102.5	1,188.51	400,748	314,230	10
54,844	p112,506	-5,969	-11,048	-2,481	1,275,352	84,647	14,759	102.5	1,222.90	355,942	300,030	11
58,711	p106,674	-6,799	-10,733	-3,746	1,266,815	90,143	648	102.8	1,254.45	755,165	358,091	12
p46,667	p95,517	-15,861	-24,046	-3,917	1,277,058	85,781	19,220	102.9	1,275.17	358,995	326,032	26年 1月
p42,936	p78,627	6,077	-5,590	-1,723	1,288,206	86,134	9,996	102.8	1,200.83	398,281	294,516	2
p50,020	p98,595	1,597	-11,554	-554	1,279,346	86,631	926	102.8	1,190.57	358,715	384,478	3
p46,818	p100,439	p1,874	p-7,804	p-6,597	1,282,822	87,138	6,314	105.8	1,171.18	373,130	329,548	4
p45,666	p109,932	p5,228	p-6,759	p-682	1,283,920	85,767	16,275	106.1	1,246.22	321,396	293,543	5
p45,484	p108,211	p-3,991	p-5,371	p-2,306	1,283,921	86,524	1,492	r106.3	...	569,621	295,985	6
...	p107,924	1,276,027	p106.6	7
警 察 庁	財 務 省	日 本 銀 行			東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局	資料出所					

〔注〕(21)(22)各年月末現在。(23)各年は年度合計、-は受取。(24)国内企業物価指数の総平均。

(25)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(26)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

※刑法犯認知件数の数値につきましては、大阪府警察本部、警察庁において、平成20年から平成24年の未計上分を加算し、正確な数値を後日、公表されることとなっております。詳しくは、大阪府警、警察庁ホームページをご覧ください。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成23年	16.9	36.2	-2.7	16.9	1,614.0	77.5	1,279.0	2,162.6	1,996.4
24	16.6	36.7	-2.9		1,519.5	58.0		2,058.2	
25	17.1	38.4	-1.1		1,418.0	49.0		2,299.5	
25年 8月	30.0	38.4	22.1	28.8	128.0	49.0	90.9	255.9	216.9
9	25.1	34.2	17.3	25.0	258.5	21.0	160.7	218.2	156.7
10	20.8	32.7	11.6	19.0	210.5	27.5	112.3	148.1	163.9
11	12.9	21.9	3.1	13.6	80.5	23.5	69.3	165.7	148.5
12	7.8	15.6	0.5	8.6	49.5	6.5	43.8	153.1	151.6
26年 1月	5.9	15.0	-0.5	6.0	52.0	4.5	45.4	169.3	142.6
2	5.8	16.7	-0.4	6.3	55.0	3.5	61.7	125.2	135.4
3	9.9	21.5	0.2	9.4	153.0	19.0	104.2	192.0	159.5
4	14.8	26.4	3.8	15.1	72.5	10.0	103.8	217.0	188.6
5	19.8	30.6	10.6	19.7	81.0	15.0	145.5	263.2	194.3
6	23.9	32.9	18.3	23.5	74.5	13.5	184.5	166.4	156.2
7	27.8	37.1	20.2	27.4	79.0	8.5	157.0	214.5	182.1

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人 口 動 態							(2) 住 民 登 録 人 口 移 動		
	出 生	死 亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死 産	婚 姻	離 婚	転 出	転 入	(3)社会増減
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人
平成23年	73,919	78,952	170	-5,033	1,784	48,581	19,407	151,156	156,059	4,903
24	73,012	80,472	154	-7,460	1,723	48,114	18,761	149,466	154,847	5,381
25	72,053	81,858	136	-9,805	1,661	48,594	18,104	149,904	153,281	3,377
26年 1月	5,709	7,879	16	-2,170	139	3,192	1,366	9,011	8,450	-561
2	5,077	7,136	11	-2,059	128	4,411	1,433	9,256	9,218	-38
3	5,504	7,203	10	-1,699	134	5,041	1,846	28,472	30,550	2,078
4	24,389	24,847	458
5	10,859	10,854	-5
6	9,621	9,706	85

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年	7,749,884	8,975,821	3,008,568	4,320,431	497,439	1,743,328	6,819	102,627	4,237,059	2,809,434
24	7,150,542	9,243,830	2,746,841	4,173,198	482,819	2,056,973	7,190	75,820	3,913,691	2,937,840
25	7,903,116	10,557,299	3,009,742	4,855,847	514,345	2,275,021	7,823	60,235	4,371,206	3,366,196
26年 1月	614,671	1,067,694	211,444	512,165	43,642	248,439	468	6,335	359,117	300,755
2	651,227	788,344	252,045	320,661	46,097	202,108	1,059	4,906	352,026	260,669
3	719,648	1,016,749	278,469	434,387	49,136	222,983	803	4,207	391,240	355,172
4	728,183	902,539	275,621	426,056	48,879	204,776	923	3,771	402,760	267,936
5	679,473	r872,832	265,945	r407,514	42,827	r214,205	1,568	r5,647	369,133	r245,466
6	703,241	p882,662	277,964	p390,183	49,732	p207,932	1,134	p3,302	374,411	p281,245

【注】通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成23年	836,204	103.8	279,726	111,022	256,446	9,622	28,511	126,531	24,347	32,427
24	841,712	100.7	284,315	110,750	255,478	9,427	28,174	128,252	25,315	30,900
25	889,464	105.7	293,111	126,238	263,591	10,987	28,682	139,887	26,968	29,164
26年1月	80,032	104.6	31,956	12,432	19,231	951	2,324	11,040	2,098	1,461
2	66,496	106.5	19,812	9,582	20,319	836	2,132	12,022	1,793	1,541
3	98,991	131.8	32,009	16,920	22,344	1,642	3,397	20,441	2,237	2,707
4	61,912	93.0	21,582	9,120	17,447	635	1,778	9,510	1,840	2,011
5月r	69,867	102.7	23,446	10,698	19,551	736	2,198	11,222	2,016	2,163
6月p	72,544	99.6	23,949	10,537	21,175	750	2,401	11,742	1,990	3,079

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く(売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%								
平成23年	861,457	99.2	83,819	17,136	570,147	5,424	35,585	146,541	2,805	1,758
24	857,008	99.5	80,909	17,498	569,479	5,742	31,795	149,592	1,993	1,509
25	854,388	99.7	75,853	17,107	570,769	5,430	31,241	151,986	2,002	1,446
26年1月	70,834	100.7	6,428	1,396	47,356	398	2,696	12,397	163	231
2	64,640	103.5	4,555	1,092	44,654	332	2,407	11,455	145	89
3	79,214	113.4	6,557	1,737	49,968	524	3,494	16,774	159	152
4	64,402	96.2	5,203	1,323	44,146	337	2,089	11,159	144	111
5月r	69,678	99.9	6,099	1,456	47,170	408	2,291	12,108	145	111
6月p	71,161	97.9	6,749	1,421	47,394	474	2,668	12,315	140	97

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成23年	3,697,649	688,162	199,727	368,709	9,373	2,697,612	906,707	1,121,166	669,739	65,410	237,092
24	3,711,794	681,438	196,750	364,406	9,372	2,718,755	917,203	1,103,109	698,443	66,192	236,037
25	3,725,312	676,652	194,847	360,610	9,449	2,735,125	926,657	1,078,785	729,683	67,016	237,070
26年1月	3,729,831	676,674	194,886	360,500	9,436	2,739,843	928,725	1,077,932	733,186	67,041	236,837
2	3,735,540	676,884	195,182	360,211	9,440	2,745,555	931,840	1,076,497	737,218	67,209	236,452
3	3,721,320	674,740	195,334	357,339	9,473	2,736,070	930,681	1,068,731	736,658	67,359	233,678
4	3,720,511	674,408	194,991	357,445	9,438	2,734,515	928,389	1,065,816	740,310	67,323	234,827
5	3,722,760	674,234	194,864	357,339	9,440	2,736,542	928,635	1,064,625	743,282	67,290	235,254
6	3,727,696	674,335	194,670	357,623	9,463	2,740,794	929,756	1,064,110	746,928	67,394	235,710

【注】各年月未現在。

関西国際空港運営状況

(新関西国際空港(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数				貨物扱量		
	国際線	国内線	回	国際線	うち外国人旅客	国内線	国際貨物	国内貨物	回	
平成23年	106,001	75,771	30,230	13,525,441	9,915,963	2,739,094	3,609,478	722,175	685,017	37,158
24	124,025	83,865	40,160	16,113,639	11,253,210	3,605,421	4,860,429	701,534	670,891	30,643
25	131,923	84,991	46,932	17,810,634	11,814,124	4,642,430	5,996,510	659,585	636,042	23,543
26年1月	11,503	7,491	4,012	1,484,333	992,183	404,591	492,150	52,109	50,042	2,067
2	10,504	6,905	3,599	1,452,944	982,581	416,416	470,363	48,682	46,952	1,730
3	11,677	7,719	3,958	1,717,335	1,156,217	478,414	561,118	63,939	61,846	2,093
4月r	11,531	7,722	3,809	1,564,105	1,086,218	620,789	477,887	60,498	58,781	1,717
5月p	11,829	7,955	3,874	1,506,186	1,010,048	494,180	496,138	59,958	58,308	1,650
6月p	11,447	7,595	3,852	1,487,443	1,001,168	482,060	486,275	57,147	55,424	1,723

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

今月の大阪府統計表
(観光・建築)

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数	観光目的		うち外国人実宿泊者数
		観光的目的50%以上	観光的目的50%未満	観光的目的50%以上			観光的目的50%未満		
	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
平成23年	614	21,764,630	5,374,840	16,389,790	2,365,390	15,587,900	3,896,930	11,690,970	1,502,260
24	605	23,343,620	5,863,890	17,479,730	3,060,850	17,103,470	4,416,070	12,687,400	2,005,210
25	588	23,881,430	6,143,710	17,737,720	4,314,500	17,325,850	4,395,310	12,930,540	2,773,240
25年10月	589	2,091,680	559,010	1,532,670	372,850	1,506,700	406,310	1,100,390	238,530
11	588	2,147,160	561,580	1,585,580	379,460	1,555,990	412,540	1,143,450	248,790
12	588	2,172,420	575,140	1,597,290	360,640	1,567,880	417,000	1,150,880	233,610
26年1月	587	1,984,850	524,050	1,441,350	363,240	1,349,100	369,760	959,900	233,170
2		1,871,770	524,020	1,329,570	398,870	1,325,080	372,700	934,180	257,560
3		2,369,660	673,310	1,676,910	427,040	1,655,930	477,590	1,158,890	275,110

【注】 1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.26年各月の宿泊施設数は平成26年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								
	総 数		建 築 主 別						
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人		
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	
平成23年	1,309,273	7,942,066	97,350	458,760	828,086	5,320,755	383,837	2,162,551	
24	1,229,624	7,823,303	47,473	321,986	790,241	5,302,101	391,911	2,199,216	
25	1,473,920	9,052,797	69,062	382,198	981,452	6,314,152	423,405	2,356,447	
26年 1月	110,514	597,067	13,184	36,962	62,707	368,895	34,624	191,210	
2	80,898	486,833	6,789	39,897	47,291	300,066	26,818	146,870	
3	112,118	705,060	4,701	28,187	77,033	509,065	30,384	167,808	
4	178,998	905,607	14,142	57,350	134,542	683,447	30,314	164,810	
5	99,816	559,896	1,941	10,325	68,526	389,746	29,349	159,825	
6	223,566	1,158,259	19,487	83,174	169,305	888,096	34,774	186,989	
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅失建物	
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち)新設住宅		(うち)住宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	戸	m ²
平成23年	2,582,688	2,586,916	2,772,462	59,893	4,926,254	58,427	4,819,049	325,457	3,285
24	2,596,850	2,578,083	2,648,370	62,997	5,093,626	61,617	5,017,057	313,644	3,124
25	2,804,060	2,701,211	3,547,526	71,080	5,521,460	69,335	5,407,698	333,222	3,378
26年 1月	243,727	162,468	190,872	5,695	419,424	5,567	413,483	28,571	265
2	158,039	188,730	140,064	4,033	305,195	3,925	299,319	17,571	166
3	197,085	236,478	271,497	5,612	439,349	5,429	415,064	24,513	258
4	183,825	484,682	237,100	6,975	493,983	6,802	485,002	24,939	261
5	185,103	160,653	214,140	4,920	364,595	4,804	359,229
6	202,712	463,905	491,642	6,234	434,428	6,056	426,444

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	26年5月	26年6月	26年5月	26年6月		26年5月	26年6月	26年5月	26年6月
	m ²	m ²	戸	戸		m ²	m ²	戸	戸
大阪 市	243,754	524,653	2,227	2,587	河内長野市	3,990	7,411	30	23
堺 市	51,862	69,822	383	859	松原市	3,323	2,092	31	23
岸和田市	6,973	9,723	56	51	大東市	3,818	2,683	31	20
豊中市	16,148	31,956	165	337	和泉市	7,453	10,248	35	42
池田市	9,303	4,799	34	45	箕面市	8,010	18,593	51	58
吹田市	24,475	37,640	226	361	柏原市	4,450	1,480	52	15
泉大津市	5,520	5,265	48	34	羽曳野市	11,769	16,449	39	28
高槻市	13,717	18,566	82	167	門真市	3,446	2,582	45	27
貝塚市	2,612	1,545	25	10	摂津市	6,072	6,241	55	36
守口市	4,383	25,232	40	261	高石市	9,110	2,136	34	23
枚方市	21,103	25,686	183	158	藤井寺市	1,236	4,878	12	49
茨木市	24,228	13,925	217	156	東大阪市	18,117	44,824	228	179
八尾市	13,716	20,840	87	97	泉南市	2,549	1,722	21	14
泉佐野市	5,363	6,416	50	61	四條畷市	1,433	149,462	14	8
富田林市	2,244	5,941	15	59	交野市	3,713	5,001	33	65
寝屋川市	10,819	53,903	163	117	大阪狭山市	3,031	1,578	23	14
					阪南市	1,083	2,669	7	26

【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金		借入金		コールマネー		貸出金		コールローン		有価証券		現金・預け金	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成23年	548,462	1,773	156	363,100	35	27,084	13,337							
24	556,965	1,970	0	368,330	71	24,945	14,100							
25	567,339	2,547	0	367,235	22	25,107	17,571							
26年 1月	546,261	2,545	0	367,301	1,234	25,244	14,818							
2	564,576	2,538	0	367,398	767	25,269	14,887							
3	578,701	2,629	0	370,372	30	25,173	16,630							
4	575,111	2,627	0	374,324	969	25,543	15,908							
5	572,020	2,625	0	373,372	698	25,126	14,973							
6	570,813	2,991	0	374,460	19	25,452	19,112							

[注] 各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
平成23年	3,590	11,205	18,348	3,984	71,738	43,318	13,660	8,546	42,613	8,308	7,682	9,451
24	3,919	11,342	18,627	4,381	74,321	43,762	14,365	8,890	44,076	8,087	7,640	9,566
25	4,284	11,309	24,778	4,295	77,245	45,227	27,218	15,759	45,188	7,879	7,611	9,597
26年 2月	4,008	10,823	25,401	4,337	77,091	44,772	27,154	15,875	44,870	7,759	7,558	9,450
3	4,298	11,049	25,844	4,399	76,608	45,155	27,437	16,177	44,548	7,348	7,470	9,515
4	4,138	10,896	26,302	4,321	77,956	45,099	27,316	16,228	44,769	7,314	7,497	9,437
5	4,227	11,012	26,404	4,360	78,234	45,580	27,355	16,216	44,524	7,302	7,463	9,404
6	4,293	11,145	26,298	4,395	27,637	16,278	45,353	7,201	...	9,493
7	4,096	10,979	26,539	4,347	27,631	16,265

[注] 1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。

2. 各年月末現在。

3. 信用金庫は、平成23年5月から近畿財務局が公表している「管内金融概況」の近畿管内の数値から、近畿財務局各財務事務所が公表している「府・県内金融概況」の京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県の数値を差し引いて計上している。

4. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成23年	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
24	12,449	313,398	10,571	252	1,237	2,093	82,585	3,796,315
25	11,570	307,136	8,499	321	962	1,441	77,453	3,692,034
	10,908	324,090	5,616	129	662	737	73,051	3,664,450
26年 1月	944	27,078	503	18	21	24	6,373	302,108
2	819	23,511	392	11	70	104	5,523	276,421
3	860	28,787	325	5	23	18	5,798	320,966
4	864	28,129	393	7	40	58	5,797	303,794
5	746	24,836	232	5	66	211	4,962	286,016
6	987	31,932	601	9	130	156	6,656	335,395

[注] 1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成23年	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
24	2,029	295,310	303	66,754	526	81,265	500	68,076	139	11,881	471	31,445	90	35,889
25	1,711	539,937	247	50,456	476	66,808	377	30,379	118	11,759	425	28,518	68	352,017
	1,461	210,701	250	54,464	406	50,819	307	21,365	123	18,294	324	30,608	51	35,151
26年 2月	108	10,506	14	2,517	25	3,547	14	860	13	776	34	1,995	8	811
3	88	10,288	14	930	20	1,833	21	1,254	6	85	24	6,058	3	128
4	130	8,687	19	1,497	34	1,682	32	1,279	10	2,010	32	2,119	3	100
5	118	12,281	23	5,593	43	3,700	20	1,116	6	462	25	1,360	1	50
6	116	17,804	20	3,290	37	1,922	14	2,541	12	3,548	29	6,380	4	123
7	115	12,374	14	365	26	2,710	21	3,233	9	560	41	4,556	4	950

[注] 1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。

2. その他は、上記以外のものである。

今月の大阪府統計表
(労働・社会保障)

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					中高年齢者等		人材銀行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人	充足数	新規求職 申込件数	就職率	新規 求人	新規求職 申込件数	就職件数
平成23年度	件	件	%	人	人	件	%	人	件	件
24	47,388	12,824	27.0	51,634	13,951	17,455	27.1	349	591	77
25	43,750	12,921	29.5	58,912	14,013	16,600	29.8	438	544	83
	39,843	12,752	32.0	65,310	13,811	15,293	33.4	515	487	86
26年 1月	41,561	10,789	26.0	74,739	11,514	16,278	26.7	530	455	76
2	38,296	11,794	30.8	71,634	12,861	15,246	30.8	549	428	75
3	40,318	12,660	31.4	65,872	13,968	15,956	34.0	460	481	88
4	53,363	14,109	26.4	66,545	15,256	21,609	27.6	486	512	84
5	39,883	13,671	34.3	64,526	14,705	15,385	36.3	460	470	73
6	37,407	13,565	36.3	66,125	14,570	14,582	38.7	551	418	80

[注] 1. 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一般					就職促進給付金		日雇		
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成23年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
24	3,243,458	12,602	42,874	9,738	5,636,870	2,274	652,597	313	2,554	182,739
25	3,271,194	12,422	41,510	9,358	5,481,931	2,489	782,915	322	2,646	182,701
	3,302,283	11,569	37,637	8,460	4,950,476	2,479	769,637	325	2,753	183,055
26年 1月	3,303,851	11,693	34,400	7,041	5,048,698	1,992	609,158	234	2,958	290,746
2	3,305,838	9,212	32,143	7,803	3,899,498	1,904	588,843	306	2,734	156,545
3	3,302,283	9,900	31,515	6,527	3,989,197	1,876	568,904	338	2,735	168,273
4	3,318,258	20,854	30,454	6,887	4,385,239	2,340	744,466	261	2,750	172,979
5	3,352,041	12,918	34,937	12,818	4,686,030	2,754	846,791	228	2,738	211,344
6	3,358,594	10,396	35,253	7,433	4,478,432	2,529	801,274	256	2,591	158,482

[注] 1. 各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成23年度	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
24	135,875	1,619,821	31,630,612	36,439,649	2,629,593	5,263,492	75,782	2,505,419	1,474,328
25	137,345	1,637,281	31,911,101	36,930,217	2,575,778	5,005,852	74,322	2,464,858	1,432,237
	141,121	1,665,154	32,416,561	37,901,279	2,514,204	4,908,374	75,038	2,491,607	1,450,208
25年 12月	140,219	1,663,434	2,727,199	3,188,673	213,710	408,483	6,058	201,066	117,513
26年 1月	140,570	1,665,675	2,693,160	3,127,386	214,311	413,706	5,958	199,020	115,406
2	140,897	1,667,266	2,714,238	3,108,658	204,306	410,689	6,362	219,126	127,326
3	141,121	1,665,154	3,022,143	3,445,543	199,205	389,078	6,273	207,182	121,087
4	141,815	1,685,044	2,804,755	3,230,952	199,252	400,626	6,529	213,787	124,213
5	142,355	1,692,422	2,778,857	3,220,989	199,920	389,813	5,893	194,041	113,336

[注] 1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
平成21年度	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
22	186,175	258,429	237,230	231,981	196,407	61,612	482,966	165,488	76,499	221,741	19,237
23	205,136	283,987	262,589	256,847	215,790	66,530	524,839	186,175	83,039	235,628	19,998
	215,290	296,977	274,712	269,160	231,052	70,982	544,351	191,300	87,223	245,162	20,666
25年 10月	223,448	303,406	279,463	275,826	240,525	76,113	45,480	15,307	7,552	20,829	1,793
11	223,267	303,081	279,836	275,940	240,340	76,483	47,368	17,185	7,603	20,802	1,779
12	223,514	303,290	280,017	276,006	240,423	76,994	48,612	17,262	7,607	21,969	1,775
26年 1月	223,449	303,122	279,675	275,807	240,465	77,338	44,796	15,554	7,523	19,950	1,770
2	223,391	302,840	279,447	275,471	240,958	77,515	45,801	15,689	7,565	20,756	1,790
3	223,741	303,401	279,628	275,919	241,596	77,465	45,003	15,402	7,530	20,266	1,806

[注] 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成23年度	22,889	20,465	374	17,161	2,903	27	2,424	2,192	232
24	22,358	20,017	359	16,851	2,783	24	2,341	2,118	223
25	22,069	19,749	341	16,684	2,698	25	2,321	2,108	212
26年 1月	2,494	2,273	33	1,972	265	3	221	195	26
2	2,142	1,939	33	1,672	230	3	204	181	23
3	1,899	1,718	29	1,476	210	2	181	160	21
4	1,608	1,462	29	1,231	200	2	146	127	19
5	1,542	1,400	26	1,165	208	1	142	124	19
6	1,315	1,170	24	960	185	1	145	131	14

[注] 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 公衆街路灯は、契約内容に応じ電灯の定額、従量A、従量Bに振り分けて集計している。3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯、季節別時間帯別電灯を含む。4. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。5. 平成22年度より低圧電力は低圧季特別を含む。6. 総数に特定規模需要は含まれていない。7. 平成24年7月より電灯の従量Aに季特別電灯PSを含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消 費 量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千 ³ m	戸	戸	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m
平成23年	5,929,062	3,974,505	3,782,678	3,999,344	1,305,161	1,783,231	528,626	382,326
24	6,110,872	3,995,054	3,801,436	3,932,496	1,241,729	1,818,789	525,437	346,541
25	5,884,818	4,018,467	3,823,003	3,837,177	1,189,109	1,790,412	516,964	340,692
26年 2月	570,704	4,025,249	3,829,514	396,953	159,721	158,780	44,620	33,832
3	567,662	4,031,216	3,835,262	401,614	153,502	171,961	43,583	32,568
4	437,888	4,032,935	3,836,942	323,375	126,124	136,211	36,797	24,243
5	432,521	4,034,406	3,838,328	279,411	97,213	131,203	32,611	18,383
6	429,903	4,035,449	3,839,282	262,990	62,536	144,904	35,276	20,274
7	465,164	4,037,498	3,841,123	273,831	50,820	151,336	44,157	27,518

[注] 1. 大阪ガス株式会社(株)の府内におけるものである。2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道				
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量
				総量	一般用	業務用	
	千 ³ m	千 ³ m	世帯	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m
平成23年度	530,592	177,451	1,507,109	381,207	375,614	1,205	4,389
24	525,766	185,048	1,514,742	375,926	370,578	1,272	4,076
25	526,037	179,779	1,523,989	374,150	369,195	1,140	3,814
26年 1月	43,961	14,563	1,521,265	31,940	31,500	105	335
2	40,057	14,608	1,522,170	31,092	30,680	81	331
3	43,543	13,170	1,523,989	27,190	26,840	74	276
4	41,639	14,570	1,525,822	28,783	28,414	82	287
5	43,466	14,149	1,527,041	31,420	31,019	89	312
6	43,158	14,752	1,528,306	30,458	30,082	89	288

[注] 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

今月の大阪府統計表
(警察)

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車 両 相 互					車両単独	列 車
				総 数	出合頭	追 突	右折時	その他		
件 数 (件)										
平成23年	49,644	8,652	4,169	44,259	14,059	13,878	4,938	11,384	1,213	3
24	48,212	8,077	3,994	43,124	13,260	14,146	4,738	10,980	1,091	3
25	46,110	7,213	3,943	41,207	12,329	14,087	4,415	10,376	954	6
26年 1月	3,388	541	317	3,015	879	1,060	352	724	56	-
2	3,110	464	298	2,747	777	964	314	692	65	-
3	3,720	557	320	3,333	964	1,204	344	821	67	-
4	3,776	566	335	3,374	1,019	1,163	342	850	67	-
5	3,404	561	325	3,023	941	1,013	283	786	56	-
6	3,351	541	269	3,027	928	1,011	310	778	54	1
負 傷 者 (人)										
平成23年	59,489	9,215	4,225	53,901	15,631	19,947	5,646	12,677	1,361	2
24	57,804	8,628	4,060	52,527	14,753	20,216	5,391	12,167	1,216	1
25	55,363	7,394	3,992	50,280	13,721	20,043	4,980	11,536	1,089	2
26年 1月	4,074	572	321	3,693	953	1,508	392	840	60	-
2	3,703	489	303	3,326	863	1,339	352	772	74	-
3	4,434	593	321	4,035	1,048	1,703	379	905	78	-
4	4,521	609	341	4,105	1,122	1,642	391	950	75	-
5	4,062	600	329	3,675	1,042	1,447	335	851	58	-
6	4,034	587	271	3,702	1,025	1,476	349	852	61	-
死 者 (人)										
平成23年	197	25	59	101	46	16	13	26	34	3
24	182	20	51	81	33	14	17	17	47	3
25	179	21	51	91	26	11	21	33	33	4
26年 1月	9	-	2	2	2	-	-	-	5	-
2	10	1	4	3	1	-	-	2	3	-
3	14	2	6	7	4	-	-	3	1	-
4	10	-	5	2	1	-	-	1	3	-
5	16	-	9	5	2	-	1	2	2	-
6	10	-	2	5	2	-	1	2	2	1

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認 知 件 数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺 人	強 盗	放 火	強 姦					
認 知 件 数 (件)											
平成23年	155,206	897	128	502	149	118	5,717	121,067	4,340	1,660	21,525
24	146,966	1,012	114	619	130	149	6,166	113,939	3,941	1,707	20,201
25	157,951	1,010	132	504	165	209	6,687	123,075	4,678	1,746	20,755
26年 1月	13,012	76	17	36	18	5	481	10,609	300	81	1,465
2	12,379	76	12	35	19	10	446	9,994	312	120	1,431
3	11,265	84	11	45	18	10	440	8,912	280	87	1,462
4	12,051	83	12	40	21	10	525	9,476	297	176	1,494
5	12,688	87	11	47	15	14	541	9,912	298	138	1,712
6	12,473	79	11	43	12	13	593	9,704	344	133	1,620
検 挙 件 数 (件)											
平成23年	29,946	574	119	259	115	81	3,182	16,227	2,562	677	6,724
24	29,127	600	97	309	89	105	3,448	16,098	1,965	789	6,227
25	26,649	585	118	270	83	114	3,661	14,231	1,674	716	5,782
26年 1月	1,768	32	5	20	2	5	289	873	87	58	429
2	1,743	36	13	8	5	10	296	938	74	50	349
3	1,567	23	3	13	2	5	213	838	105	34	354
4	1,776	63	9	31	14	9	214	1,004	67	60	368
5	1,768	43	15	17	3	8	205	957	89	55	419
6	1,895	42	8	21	8	5	290	952	80	51	480
検 挙 人 員 (人)											
平成23年	22,868	519	127	253	64	75	3,472	10,798	929	666	6,484
24	21,091	547	106	287	71	83	3,698	10,177	940	795	5,744
25	20,626	519	128	242	52	97	3,932	9,197	885	714	5,379
26年 1月	1,581	35	4	26	2	3	327	680	66	69	404
2	1,486	30	12	6	3	9	328	705	57	45	321
3	1,274	17	2	8	2	5	219	613	72	36	317
4	1,402	37	7	13	9	8	245	678	39	49	354
5	1,454	43	15	19	2	7	219	712	50	43	387
6	1,621	44	8	24	8	4	323	680	65	42	467

【注】月別の数値は暫定値である。
刑法犯認知件数の数値につきましては、大阪府警察本部において、平成20年から平成24年の未計上分を加算し、正確な数値を後日、公表されることとなっております。詳しくは、大阪府警ホームページをご覧ください。

新着資料のご案内

統計資料室にご寄贈いただいた主な新着資料です。(平成26年7月到着分)
ご寄贈をいただいた機関の皆様には、心からお礼申し上げます。

国関係

国民経済計算年報 平成24年度

家計調査年報 平成25年 1家計収支編

平成22年国勢調査 最終報告書 日本の人口・世帯(上・下巻)

住民基本台帳人口移動報告年報 平成25年

人口推計 平成25年10月1日現在推計人口

統計でみる市区町村のすがた 2014

平成24年経済センサス - 活動調査報告 第8巻
建設業、医療・福祉、学校教育及びサービス業に関する集計
統計研究彙報 2014年3月

文部科学統計要覧 平成26年版

人口動態保健所・市区町村別統計 平成20年～平成24年
人口動態統計特殊報告

社会福祉施設等調査報告 平成24年

工業統計調査 平成24年

産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別表)

工業統計表 平成24年 工業地区編他

商業販売統計年報 平成25年

特定サービス産業実態調査速報 平成25年

内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部編

総務省統計局

総務省統計局

総務省統計局

総務省統計局

総務省統計局

総務省統計局・経済産業省大臣官房
調査統計グループ

総務省統計研修所

文部科学省

厚生労働省大臣官房統計情報部

厚生労働省大臣官房統計情報部

経済産業省大臣官房調査統計グループ

経済産業省大臣官房調査統計グループ

経済産業省大臣官房調査統計グループ

経済産業省大臣官房調査統計グループ

大阪府

おおさか経済の動き 別冊 平成25年の大阪経済

大阪府食中毒事件録 平成24年

大阪産業経済リサーチセンター

大阪府健康医療部食の安全推進課

その他

大都市比較統計年表 平成24年

統計でみる日本 2014年

化粧品生産・出荷・在庫統計表 平成25年(1月～12月)

大都市統計協議会

(財)日本統計協会

西日本化粧品工業会

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

『統計でみる日本 2014』

本書は、我が国の国土、経済、社会を始めとする様々な分野、特に国民生活にかかわりの深い分野について統計数値と図表を用い、その移り変わりや現状を分かりやすく解説したものです。

また、外国との比較もされており、世界における日本の現状についても知る事ができる一冊です。

新着資料の中から
一部概要を紹介します





政府統計

平成26年

実施期間 9月10月11月

全国消費実態調査

—— 今を知り 明日をみつめる 暮らしの統計 ——

全国約57,000世帯の方を対象に、調査員が家計簿等の調査票を配布・回収いたします。

調査の目的は？何に役立つの？

家計の収支や家計資産を調査し、家計の実態を「所得」「消費」「資産」の側面から総合的にとらえるために行われます。調査結果は、年金や介護などの社会保障制度の検討や、生活保護費の基準の算定・見直しなど、皆さんに役立つ政策の基礎資料となります。

対象は？

全国から無作為に選ばれた世帯の方が対象です。府内では全市と3町村(島本町、岬町、千早赤阪村)で、約3,000世帯を対象に行います。



調査員が伺います

府が任命した統計調査員がご自宅を訪問しますので、ご協力をよろしくお願いします。

統計法に基づく調査で、調査票に記入して報告する義務があります。調査で得られた個人情報は統計法により厳格に保護されています。安心して調査にご協力ください。

大切な調査ですので、ご回答をよろしくお願いします

調査に関する詳しい内容は・・・

26年全国消費

検索

〔お問い合わせ先〕 大阪府総務部統計課 物価・家計グループ
06-6210-9202

2014年8月号

(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19階 / 電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています